



報道関係者 各位

令和5年1月 27 日

【照会先】

職業安定部職業対策課

課 長

鈴木 斉

課長補佐(特定雇用対策担当)

浮須 守

地方職業指導官

溝越 太

(電 話) 052-219-5508

令和4年10月末日現在における 愛知県の「外国人雇用状況」の届出状況について

～雇用事業所数・外国人労働者数ともに、届出義務化以降、過去最高値を更新～

愛知労働局（局長 代田^{しろたまきひこ}雅彦）はこのほど、令和4年10月末日現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は令和4年10月末日時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

【集計結果のポイント】

- 外国人労働者数は188,691人で、前年と比べ10,922人増加し、届出が義務化された平成19年以降過去最高を更新し、対前年増加率は6.1%と前年の1.5%から4.6ポイントの増加。
- 外国人を雇用する事業所数は23,850所で、前年と比べ1,211所増加し、届出義務化以降、過去最高値を更新し、対前年増加率は5.3%と前年の5.1%から0.2ポイントの増加。
- 国籍別では、ベトナムが最も多く、45,807人（外国人労働者数全体の24.3%）。次いでブラジル41,945人（同22.2%）、フィリピン28,326人（同15.0%）の順。
- 在留資格別では、「専門的・技術的分野の在留資格」が38,030人で前年比9,527人（33.4%）の増加、「特定活動」が5,264人で前年比472人（9.8%）増加、「身分に基づく在留資格」が90,651人で前年比2,990人（3.4%）増加、「資格外活動」のうち「留学」が16,329人で前年比399人（2.5%）の増加。一方、「技能実習」は33,471人で前年比3,363人（9.1%）の減少

「外国人雇用状況」の届出状況（令和4年10月末日現在）

1 外国人労働者の状況

外国人労働者の状況について【別表1、別表4】

外国人労働者数は188,691人（前年177,769人）。【図1、別表1】

前年比で10,922人増加し、届出が義務化された平成19年以降、過去最高を更新し、対前年増加率は6.1%と、前年の1.5%から4.6ポイントの増加となっている。

国籍別では、ベトナムが最も多く、45,807人（全体の24.3%）。次いでブラジル41,945人（同22.2%）、フィリピン28,326人（同15.0%）の順となっている。

在留資格別の対前年増加率をみると、「専門的・技術的分野の在留資格」が33.4%、「特定活動」が9.8%、「身分に基づく在留資格」が3.4%、「資格外活動」のうち「留学」が16,329人で前年比399人（2.5%）の増加。一方「技能実習」は-9.1%と減少している。

産業別で外国人労働者数をみると、「製造業」が最も多く、全体の40.5%を占める。対前年増加率をみると、「医療、福祉」が23.7%と最も多くなっている。

○国籍別の状況【図1、図2、別表1】

労働者数が多い上位5か国

・ベトナム	45,807人	（全体の24.3%）	【前年43,146人】
・ブラジル	41,945人	（全体の22.1%）	【前年41,104人】
・フィリピン	28,326人	（全体の15.0%）	【前年26,077人】
・中国（香港・マカオを含む）	24,662人	（全体の13.1%）	【前年26,073人】
・ネパール	10,433人	（全体の5.5%）	【前年8,403人】

○在留資格別の状況【図3、図4、別表1】

労働者数が多い上位3資格

・身分に基づく在留資格	90,651人	（全体の48.0%）	【前年87,661人】
・専門的・技術的分野の在留資格	38,030人	（全体の20.2%）	【前年28,503人】
・技能実習	33,471人	（全体の17.7%）	【前年36,834人】

○主な産業別の状況【図5、図6、別表4】

労働者数が多い上位5産業

・製造業	76,449人	（全体の40.5%）	【前年75,313人】
・サービス業（他に分類されないもの）	35,366人	（全体の18.7%）	【前年31,607人】
・卸売業、小売業	18,436人	（全体の9.8%）	【前年17,344人】
・宿泊業、飲食サービス業	15,907人	（全体の8.4%）	【前年14,317人】
・建設業	10,981人	（全体の5.8%）	【前年10,257人】

図1 外国人労働者数及び主な国籍の推移

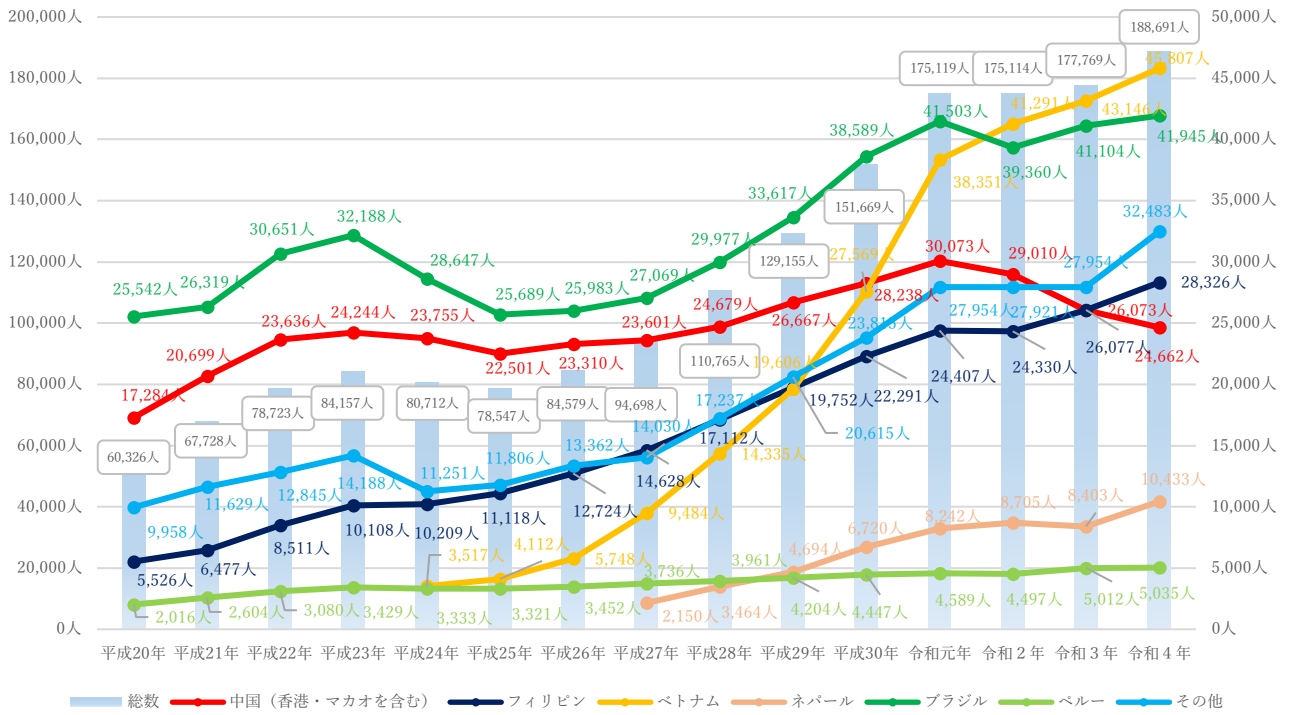


図2 国籍別の外国人労働者の割合

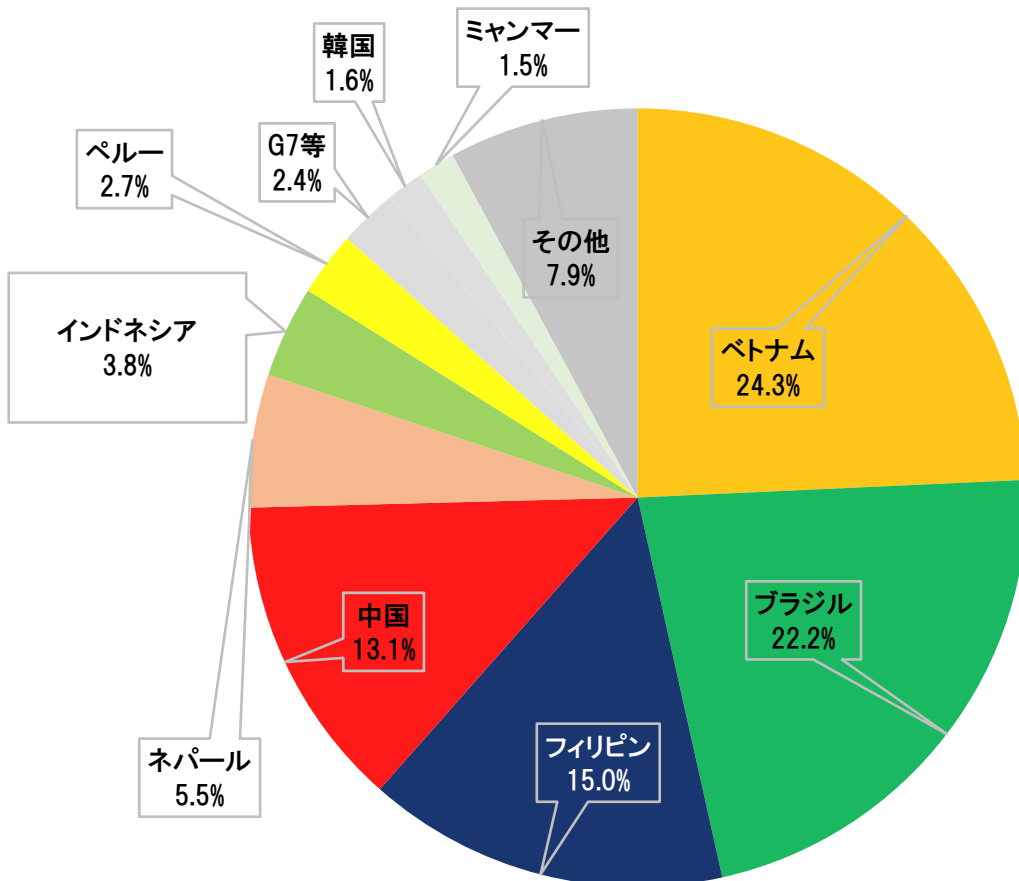


図3 在留資格別の推移

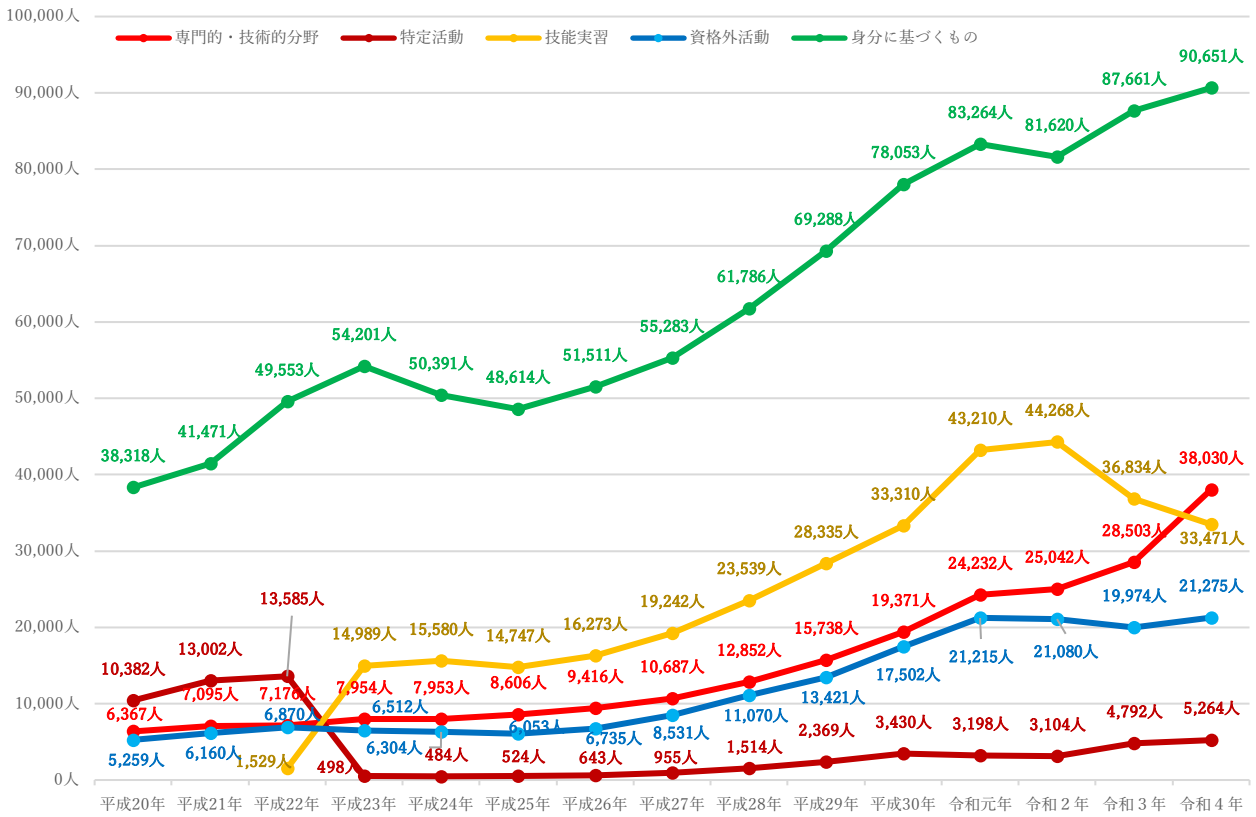


図4 在留資格別の割合

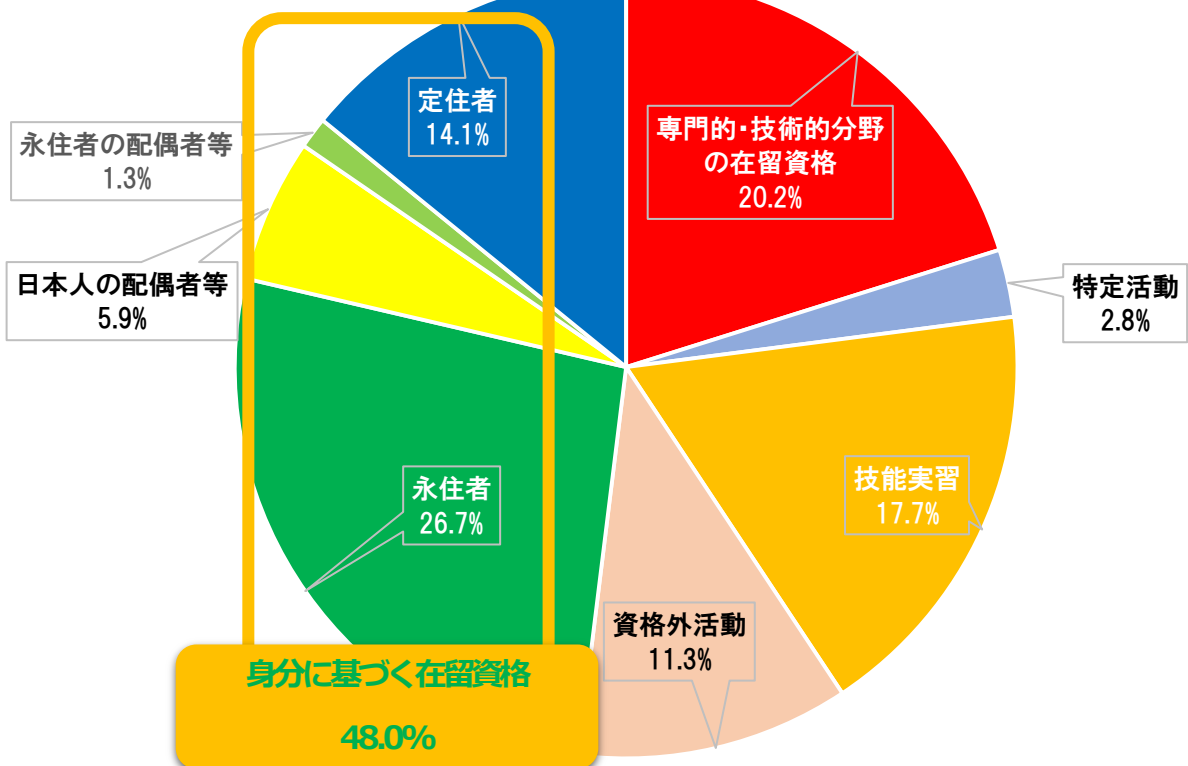
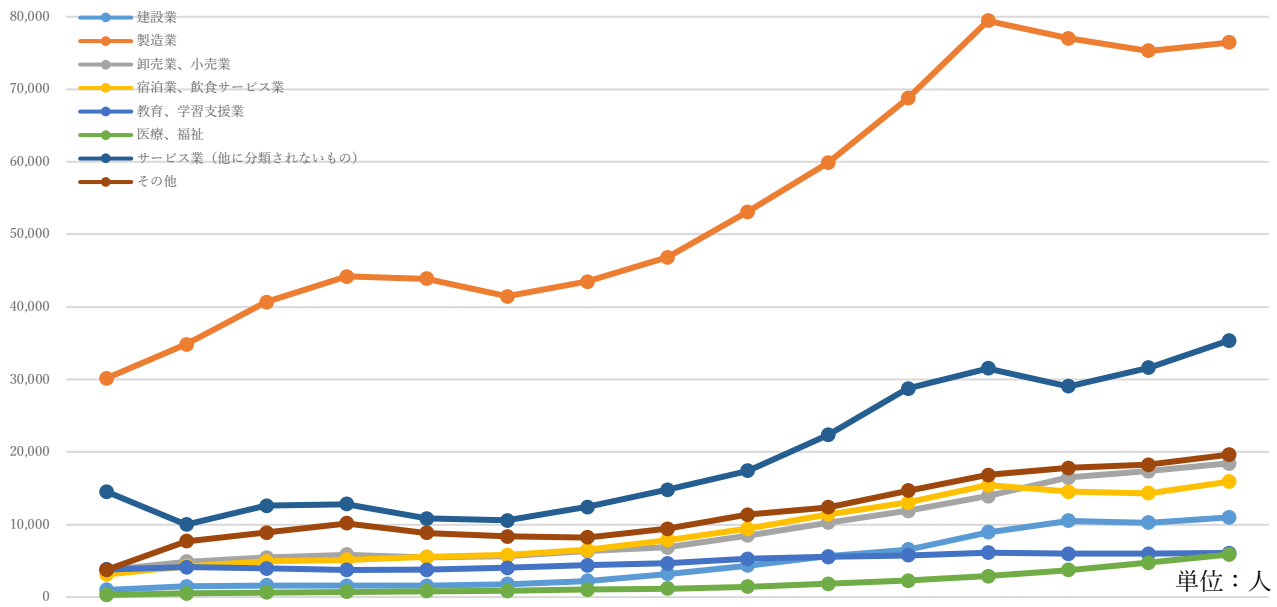
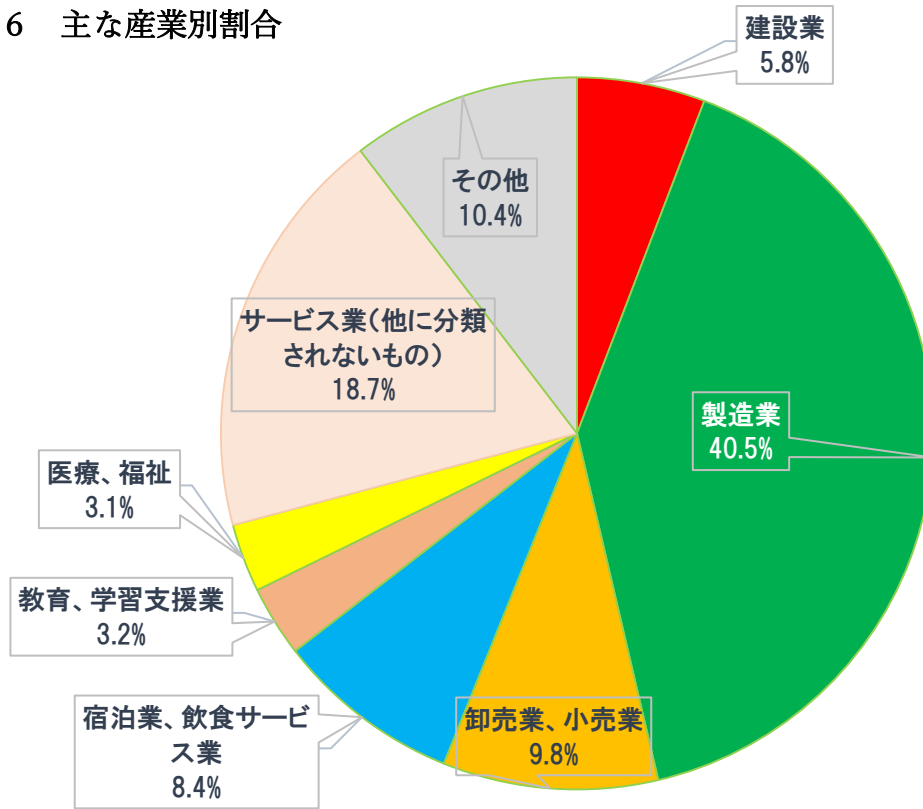


図5 産業別の外国人労働者の推移



	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
建設業	979	1,477	1,627	1,541	1,557	1,785	2,236	3,186	4,322	5,614	6,533	8,926	10,534	10,257	10,981
製造業	30,146	34,831	40,675	44,207	43,863	41,450	43,488	46,834	53,107	59,847	68,776	79,431	77,040	75,313	76,449
卸売業、小売業	3,724	4,878	5,438	5,832	5,496	5,674	6,330	6,859	8,468	10,236	11,882	13,918	16,467	17,344	18,436
宿泊業、飲食サービス業	3,112	4,251	4,894	5,141	5,547	5,815	6,491	7,852	9,410	11,384	13,056	15,432	14,557	14,317	15,907
教育、学習支援業	3,797	4,100	3,963	3,739	3,785	4,025	4,379	4,630	5,258	5,512	5,735	6,122	5,974	5,953	6,060
医療、福祉	297	516	631	713	797	874	1,012	1,150	1,436	1,834	2,270	2,904	3,716	4,738	5,862
サービス業（他に分類されないもの）	14,541	9,992	12,601	12,834	10,839	10,561	12,409	14,780	17,423	22,338	28,764	31,547	29,043	31,607	35,366
その他	3,730	7,683	8,894	10,150	8,828	8,363	8,234	9,407	11,341	12,390	14,653	16,839	17,783	18,240	19,630

図6 主な産業別割合



2 外国人を雇用する事業所の状況

外国人を雇用する事業所の状況について

外国人を雇用する事業所は 23,850 所（前年 22,639 所）。【図 7、別表 2】

前年比で 1,211 所増加し、届出義務化以降、最高値を更新、対前年増加率は 5.3%と前年の 5.1%から 0.2 ポイントの増加。

○事業所規模別の状況【図 8、図 9、別表 8】

「30 人未満」規模の事業所が最も多く、事業所数全体の 57.6%、外国人労働者数全体の 33.1%となっている。

図 7 外国人雇用事業所数の推移

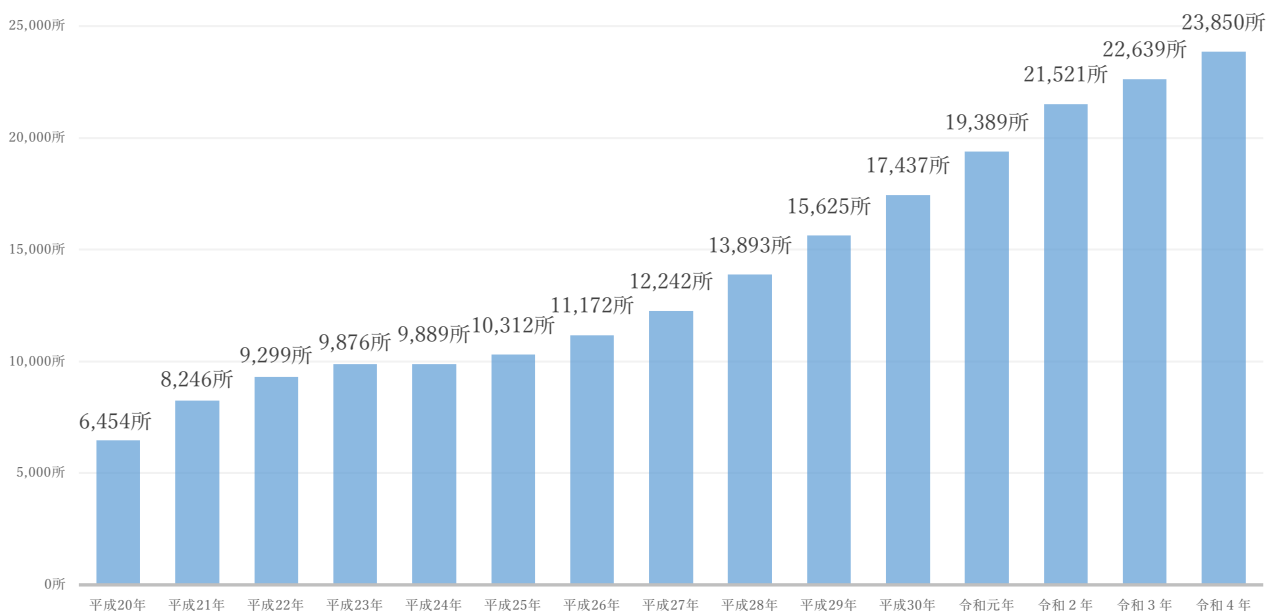


図 8 事業所規模別外国人雇用事業所数の割合

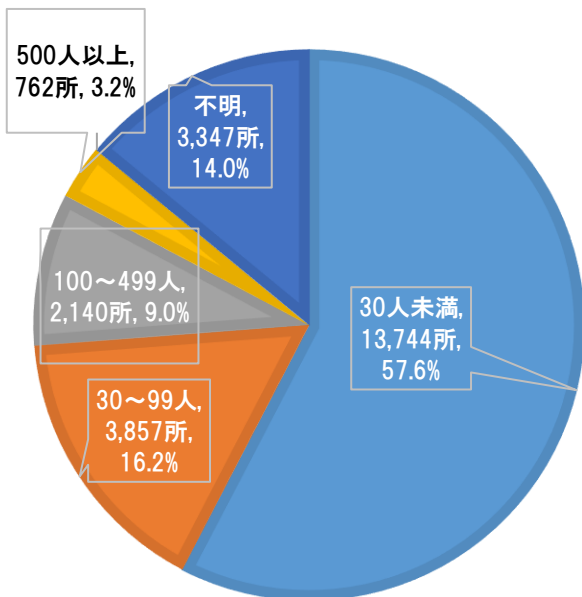
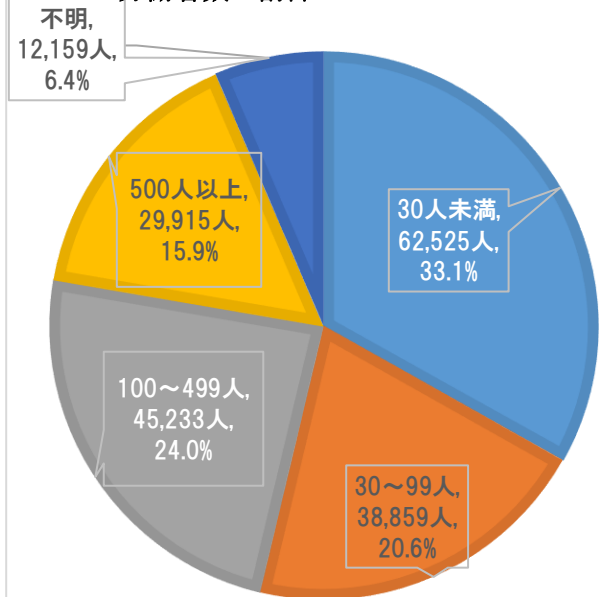


図 9 事業所規模別外国人労働者数の割合



3 地域別（名古屋・尾張・西三河・東三河）の状況

地域別（名古屋・尾張・西三河・東三河）の状況について【別表 2、3、5】

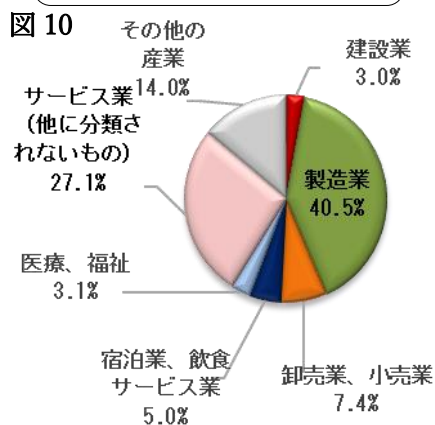
- 地域別（名古屋・尾張・西三河・東三河）の外国人雇用事業所数は、名古屋地域が 10,135 事業所と最も多い。（全体に占める割合は 42.5%）（前年 9,569 事業所・同 42.3%）
- 外国人労働者数も名古屋地域が 63,989 人と最も多い。（全体に占める割合 33.9%）（前年 59,952 人・同 33.7%）
- 在留資格別では、全ての地域において永住者・定住者等の身分に基づく在留資格の外国人労働者数が最も多い。
- 産業別では、全ての地域において製造業に雇用される外国人労働者数が最も多い。特に西三河地域では 32,214 人（前年 32,006 人）と、当該地域全体の 56.7%（前年 59.5%）を占める。

4 在留資格別・主な産業別の外国人労働者数の状況

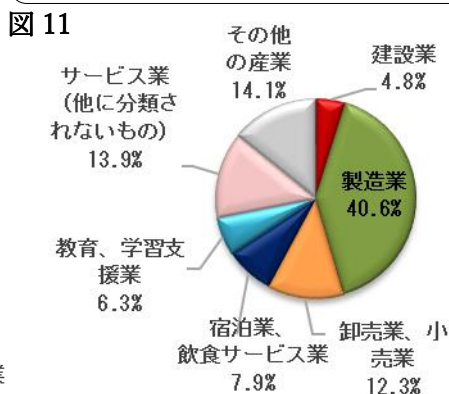
在留資格別・主な産業別の外国人労働者数の状況について【図 10、11、12、別表 6】

- 永住者・定住者等の身分に基づく在留資格の外国人労働者のうち、40.5%・36,673 人（前年 42.9%・37,601 人）が製造業で雇用されている。
- 専門的・技術的分野の外国人労働者のうち、40.6%・15,447 人（前年 38.2%・10,900 人）が製造業で雇用されている。
- 技能実習の外国人労働者のうち、58.5%・19,587 人（前年 60.8%・22,406 人）が製造業で雇用されている。

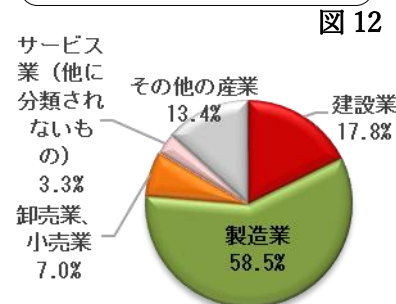
身分に基づく在留資格
における産業別の割合



専門的・技術的分野の在留資格に
における産業別の割合



技能実習の在留資格に
における産業別の割合



5 国籍別・主な産業別の外国人労働者数の状況

国籍別・主な産業別の外国人労働者数の状況について【別表 7】

- 国籍別・主な産業別では、労働者数の多いベトナム、ブラジル、フィリピン及び中国（香港、マカオを含む）の 4 カ国ともに製造業での雇用が多数を占める。
- 製造業における外国人労働者が多い上位 3 カ国

・ベトナム	22,899 人	（全体の 30.0%）	【前年 21,954 人】
・ブラジル	19,213 人	（全体の 25.1%）	【前年 20,111 人】
・フィリピン	12,047 人	（全体の 15.8%）	【前年 11,479 人】

6 特定技能の外国人労働者の状況

特定技能の外国人労働者数の状況について

「特定技能」の在留資格の外国人労働者数は9,839人（前年3,517人）。

前年比で6,322人増加し、過去最高を更新。全国1位となっている。

特定産業分野では、「素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業」4,008人となり全体の40.7%を占めている。

○「特定技能」の全国の状況【図13】

外国人労働者数の多い3都道府県

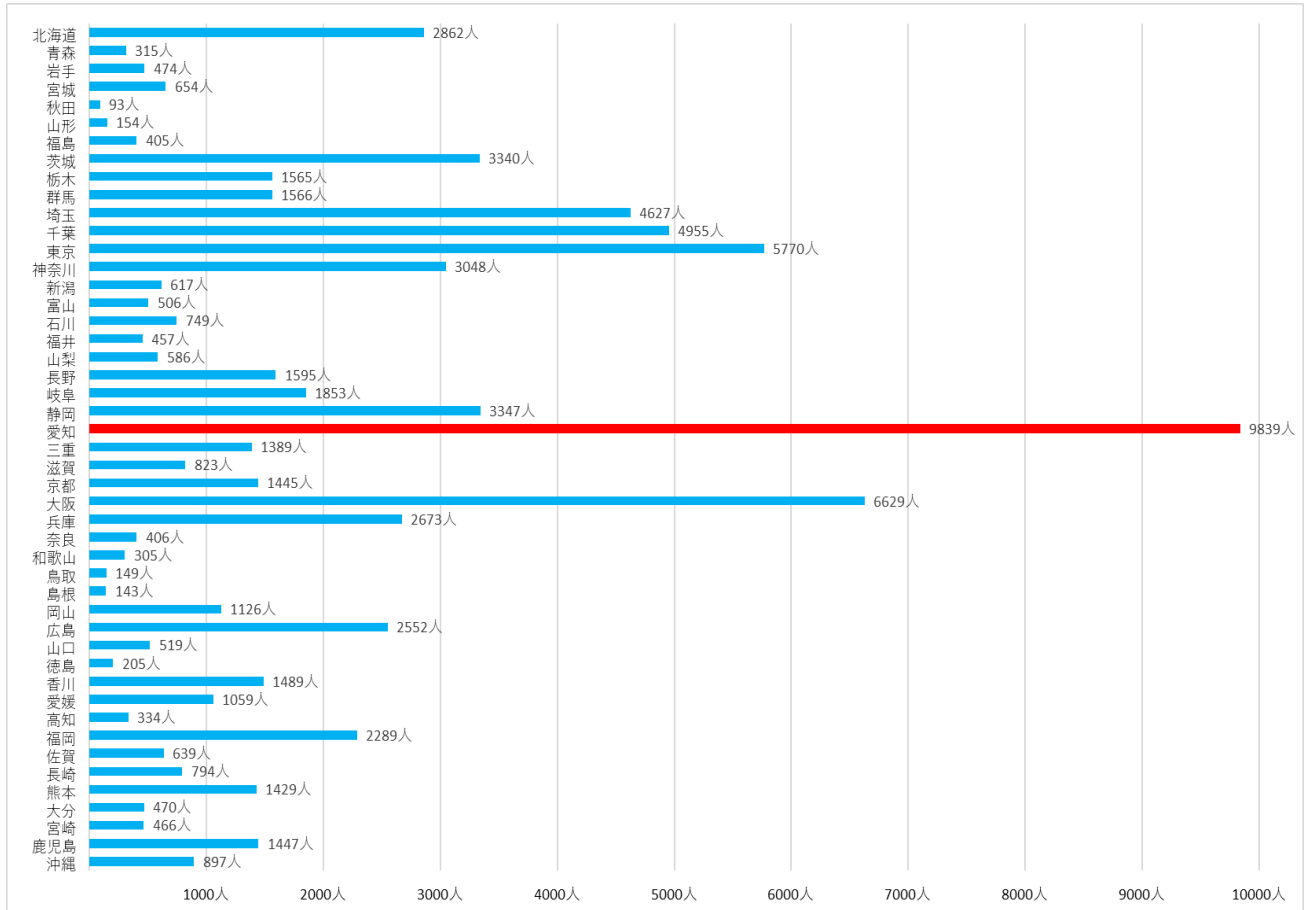
- ・愛知県 9,839人（全体の12.4%） 【前年3,517人】
- ・大阪府 6,629人（全体の8.4%） 【前年2,245人】
- ・東京都 5,770人（全体の7.3%） 【前年2,519人】

○特定産業分野の状況【別表9】

外国人労働者の多い特定産業分野の3分野

- ・「素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業」
4,008人（全体の40.7%） 【前年1,389人】
- ・「飲食料品製造業」
2,470人（全体の25.1%） 【前年981人】
- ・「建設業」
1,062人（全体の10.8%） 【前年346人】

図13 都道府県別の「特定技能」外国人労働者数



外国人雇用状況の届出状況表一覧（令和4年10月末日現在）

【別表1】国籍別・在留資格別外国人労働者数（愛知労働局）

【別表2】地域別・公共職業安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（愛知労働局）

【別表3】地域別・公共職業安定所別・在留資格別外国人労働者数（愛知労働局）

【別表4】産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（愛知労働局）

【別表5】地域別・公共職業安定所別・主な産業別外国人労働者数（愛知労働局）

【別表6】在留資格別・主な産業別外国人労働者数（愛知労働局）

【別表7】国籍別・主な産業別外国人労働者数（愛知労働局）

【別表8】事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（愛知労働局）

【別表9】地域別・公共職業安定所別・特定産業分野別外国人労働者数
（在留資格「特定技能」に限る）（愛知労働局）

※※ 参考 ※※

[参考表1] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移（愛知労働局）

[参考表2] 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[参考表3] 都道府県別・在留資格別外国人労働者数

[参考表4] 都道府県別・産業別外国人労働者数

[参考表5] 都道府県別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）

※ [参考表2] ～ [参考表5] は 全国集計「厚生労働省発表分」

【別表1】国籍別・在留資格別外国人労働者数（愛知労働局）

令和4年10月末日現在

単位：人

	全在留 資格計 (注1)	①専門的・技術的分野の 在留資格 (注2)		②特定活動 (注3)	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文 知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者	
全国籍計	188,691	38,030 (20.2%)	22,995 (12.2%)	5,264 (2.8%)	33,471 (17.7%)	21,275 (11.3%)	16,329 (8.7%)	90,651 (48.0%)	50,351 (26.7%)	11,198 (5.9%)	2,440 (1.3%)	26,662 (14.1%)	0 (0.0%)
中国 (香港、マカオを含む)	24,662 【13.1%】	6,449 (26.1%)	4,416 (17.9%)	321 (1.3%)	4,836 (19.6%)	3,241 (13.1%)	2,452 (9.9%)	9,815 (39.8%)	7,141 (29.0%)	1,221 (5.0%)	614 (2.5%)	839 (3.4%)	0 (0.0%)
韓国	2,945 【1.6%】	980 (33.3%)	796 (27.0%)	48 (1.6%)	3 (0.1%)	259 (8.8%)	205 (7.0%)	1,655 (56.2%)	1,256 (42.6%)	285 (9.7%)	25 (0.8%)	89 (3.0%)	0 (0.0%)
フィリピン	28,326 【15.0%】	1,814 (6.4%)	482 (1.7%)	556 (2.0%)	3,796 (13.4%)	217 (0.8%)	165 (0.6%)	21,943 (77.5%)	11,763 (41.5%)	2,693 (9.5%)	695 (2.5%)	6,792 (24.0%)	0 (0.0%)
ベトナム	45,807 【24.3%】	17,714 (38.7%)	11,047 (24.1%)	2,555 (5.6%)	16,541 (36.1%)	7,312 (16.0%)	5,052 (11.0%)	1,685 (3.7%)	703 (1.5%)	526 (1.1%)	155 (0.3%)	301 (0.7%)	0 (0.0%)
ネパール	10,433 【5.5%】	2,427 (23.3%)	1,369 (13.1%)	296 (2.8%)	182 (1.7%)	6,880 (65.9%)	5,460 (52.3%)	648 (6.2%)	372 (3.6%)	113 (1.1%)	83 (0.8%)	80 (0.8%)	0 (0.0%)
インドネシア	7,193 【3.8%】	1,492 (20.7%)	570 (7.9%)	293 (4.1%)	3,587 (49.9%)	358 (5.0%)	318 (4.4%)	1,463 (20.3%)	597 (8.3%)	211 (2.9%)	62 (0.9%)	593 (8.2%)	0 (0.0%)
ミャンマー	2,919 【1.5%】	667 (22.9%)	369 (12.6%)	409 (14.0%)	1,297 (44.4%)	370 (12.7%)	338 (11.6%)	176 (6.0%)	68 (2.3%)	32 (1.1%)	7 (0.2%)	69 (2.4%)	0 (0.0%)
ブラジル	41,945 【22.2%】	109 (0.3%)	53 (0.1%)	17 (0.0%)	28 (0.1%)	13 (0.0%)	8 (0.0%)	41,778 (99.6%)	21,377 (51.0%)	4,126 (9.8%)	373 (0.9%)	15,902 (37.9%)	0 (0.0%)
ペルー	5,035 【2.7%】	10 (0.2%)	4 (0.1%)	5 (0.1%)	12 (0.2%)	11 (0.2%)	9 (0.2%)	4,997 (99.2%)	3,500 (69.5%)	158 (3.1%)	159 (3.2%)	1,180 (23.4%)	0 (0.0%)
G7等 (注4)	4,559 【2.4%】	2,588 (56.8%)	1,696 (37.2%)	75 (1.6%)	3 (0.1%)	117 (2.6%)	98 (2.1%)	1,776 (39.0%)	999 (21.9%)	716 (15.7%)	23 (0.5%)	38 (0.8%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	2,070 【1.1%】	1,266 (61.2%)	768 (37.1%)	10 (0.5%)	1 (0.0%)	36 (1.7%)	29 (1.4%)	757 (36.6%)	426 (20.6%)	309 (14.9%)	6 (0.3%)	16 (0.8%)	0 (0.0%)
うちイギリス	809 【0.4%】	487 (60.2%)	348 (43.0%)	10 (1.2%)	0 (0.0%)	5 (0.6%)	5 (0.6%)	307 (37.9%)	187 (23.1%)	117 (14.5%)	2 (0.2%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)
その他	14,867 【7.9%】	3,780 (25.4%)	2,193 (14.8%)	689 (4.6%)	3,186 (21.4%)	2,497 (16.8%)	2,224 (15.0%)	4,715 (31.7%)	2,575 (17.3%)	1,117 (7.5%)	244 (1.6%)	779 (5.2%)	0 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。なお、比率の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注4：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

【別表2】地域別・公共職業安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (愛知労働局)

地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

令和4年10月末日現在

単位：所、人

地域別	事業所数		構成比 (注3)	外国人労働者数		構成比 (注3)
	うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注1)		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)	
愛知局計	23,850	2,483 [10.4%]	100.0%	188,691	54,221 [28.7%]	100.0%
名古屋	10,135	780 [7.7%]	42.5%	63,989	10,314 [16.1%]	33.9%
尾張	5,936	447 [7.5%]	24.9%	45,947	12,824 [27.9%]	24.4%
西三河	5,071	964 [19.0%]	21.3%	56,858	22,218 [39.1%]	30.1%
東三河	2,708	292 [10.8%]	11.4%	21,897	8,865 [40.5%]	11.6%

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該地域の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（愛知局計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注4：「地域別」欄の「名古屋」は名古屋東、名古屋中、名古屋南、「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山、春日井、「西三河」は岡崎、豊田、刈谷、西尾、「東三河」は豊橋、豊川、新城の公共職業安定所管轄地域を指す。

公共職業安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

令和4年10月末日現在

単位：所、人

公共職業安定所別	事業所数		構成比 (注3)	外国人労働者数		構成比 (注3)
	うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注1)		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)	
愛知局計	23,850	2,483 [10.4%]	100.0%	188,691	54,221 [28.7%]	100.0%
名古屋東	2,714	71 [2.6%]	11.4%	18,882	1,237 [6.6%]	10.0%
名古屋中	5,009	424 [8.5%]	21.0%	31,672	6,646 [21.0%]	16.8%
名古屋南	2,412	285 [11.8%]	10.1%	13,435	2,431 [18.1%]	7.1%
豊橋	1,754	105 [6.0%]	7.4%	15,330	5,848 [38.1%]	8.1%
岡崎	965	91 [9.4%]	4.0%	7,845	2,926 [37.3%]	4.2%
一宮	1,098	65 [5.9%]	4.6%	11,749	5,014 [42.7%]	6.2%
半田	1,209	44 [3.6%]	5.1%	7,224	794 [11.0%]	3.8%
瀬戸	451	23 [5.1%]	1.9%	2,794	522 [18.7%]	1.5%
豊田	1,444	384 [26.6%]	6.1%	16,768	7,921 [47.2%]	8.9%
津島	1,138	28 [2.5%]	4.8%	7,086	732 [10.3%]	3.8%
刈谷	2,109	443 [21.0%]	8.8%	26,725	10,351 [38.7%]	14.2%
西尾	553	46 [8.3%]	2.3%	5,520	1,020 [18.5%]	2.9%
犬山	533	19 [3.6%]	2.2%	4,314	763 [17.7%]	2.3%
豊川	831	181 [21.8%]	3.5%	5,925	2,973 [50.2%]	3.1%
新城	123	6 [4.9%]	0.5%	642	44 [6.9%]	0.3%
春日井	1,507	268 [17.8%]	6.3%	12,780	4,999 [39.1%]	6.8%

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該公共職業安定所の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該公共職業安定所の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（愛知局計）に対する、各公共職業安定所管内の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、各公共職業安定所管内の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

【別表3】地域別・公共職業安定所別・在留資格別外国人労働者数（愛知労働局）

地域別・在留資格別外国人労働者数

令和4年10月末日現在

単位：人

地域別	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格（注3）		②特定活動（注4）	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
愛知局計	188,691	38,030 (20.2%)	22,995 (12.2%)	5,264 (2.8%)	33,471 (17.7%)	21,275 (11.3%)	16,329 (8.7%)	90,651 (48.0%)	50,351 (26.7%)	11,198 (5.9%)	2,440 (1.3%)	26,662 (14.1%)	0 (0.0%)
名古屋	63,989 【33.9%】	15,979 (25.0%)	10,476 (16.4%)	1,774 (2.8%)	8,788 (13.7%)	13,772 (21.5%)	11,341 (17.7%)	23,676 (37.0%)	14,840 (23.2%)	3,552 (5.6%)	744 (1.2%)	4,540 (7.1%)	0 (0.0%)
尾張	45,947 【24.4%】	8,947 (19.5%)	4,569 (9.9%)	1,494 (3.3%)	10,783 (23.5%)	4,141 (9.0%)	2,860 (6.2%)	20,582 (44.8%)	11,024 (24.0%)	2,992 (6.5%)	603 (1.3%)	5,963 (13.0%)	0 (0.0%)
西三河	56,858 【30.1%】	10,343 (18.2%)	6,924 (12.2%)	1,400 (2.5%)	9,239 (16.2%)	2,540 (4.5%)	1,474 (2.6%)	33,336 (58.6%)	18,269 (32.1%)	3,359 (5.9%)	847 (1.5%)	10,861 (19.1%)	0 (0.0%)
東三河	21,897 【11.6%】	2,761 (12.6%)	1,026 (4.7%)	596 (2.7%)	4,661 (21.3%)	822 (3.8%)	654 (3.0%)	13,057 (59.6%)	6,218 (28.4%)	1,295 (5.9%)	246 (1.1%)	5,298 (24.2%)	0 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該地域の外国人労働者の比率を示す。
 注2：（ ）内は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別の外国人労働者の比率を示す。
 注3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能」が含まれる。
 注4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。
 注5：「地域別」欄の「名古屋」は名古屋東、名古屋中、名古屋南、「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山、春日井、「西三河」は岡崎、豊田、刈谷、西尾、「東三河」は豊橋、豊川、新城の公共職業安定所管轄地域を指す。

公共職業安定所別・在留資格別外国人労働者数

令和4年10月末日現在

単位：人

公共職業安定所別	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格（注3）		②特定活動（注4）	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
愛知局計	188,691	38,030 (20.2%)	22,995 (12.2%)	5,264 (2.8%)	33,471 (17.7%)	21,275 (11.3%)	16,329 (8.7%)	90,651 (48.0%)	50,351 (26.7%)	11,198 (5.9%)	2,440 (1.3%)	26,662 (14.1%)	0 (0.0%)
名古屋東	18,882 【10.0%】	4,702 (24.9%)	2,738 (14.5%)	536 (2.8%)	2,057 (10.9%)	4,971 (26.3%)	4,154 (22.0%)	6,616 (35.0%)	4,277 (22.7%)	1,003 (5.3%)	169 (0.9%)	1,167 (6.2%)	0 (0.0%)
名古屋中	31,672 【16.8%】	8,369 (26.4%)	5,854 (18.5%)	905 (2.9%)	3,774 (11.9%)	7,333 (23.2%)	6,195 (19.6%)	11,291 (35.6%)	7,031 (22.2%)	1,795 (5.7%)	317 (1.0%)	2,148 (6.8%)	0 (0.0%)
名古屋南	13,435 【7.1%】	2,908 (21.6%)	1,884 (14.0%)	333 (2.5%)	2,957 (22.0%)	1,468 (10.9%)	992 (7.4%)	5,769 (42.9%)	3,532 (26.3%)	754 (5.6%)	258 (1.9%)	1,225 (9.1%)	0 (0.0%)
豊橋	15,330 【8.1%】	1,588 (10.4%)	593 (3.9%)	479 (3.1%)	3,031 (19.8%)	679 (4.4%)	578 (3.8%)	9,553 (62.3%)	4,456 (29.1%)	945 (6.2%)	171 (1.1%)	3,981 (26.0%)	0 (0.0%)
岡崎	7,845 【4.2%】	1,493 (19.0%)	1,024 (13.1%)	274 (3.5%)	1,125 (14.3%)	347 (4.4%)	188 (2.4%)	4,606 (58.7%)	2,229 (28.4%)	536 (6.8%)	118 (1.5%)	1,723 (22.0%)	0 (0.0%)
一宮	11,749 【6.2%】	1,668 (14.2%)	670 (5.7%)	514 (4.4%)	2,252 (19.2%)	2,146 (18.3%)	1,525 (13.0%)	5,169 (44.0%)	2,042 (17.4%)	1,018 (8.7%)	132 (1.1%)	1,977 (16.8%)	0 (0.0%)
半田	7,224 【3.8%】	1,567 (21.7%)	936 (13.0%)	186 (2.6%)	1,951 (27.0%)	293 (4.1%)	171 (2.4%)	3,227 (44.7%)	1,985 (27.5%)	406 (5.6%)	84 (1.2%)	752 (10.4%)	0 (0.0%)
瀬戸	2,794 【1.5%】	725 (25.9%)	376 (13.5%)	82 (2.9%)	649 (23.2%)	138 (4.9%)	55 (2.0%)	1,200 (42.9%)	789 (28.2%)	120 (4.3%)	44 (1.6%)	247 (8.8%)	0 (0.0%)
豊田	16,768 【8.9%】	2,862 (17.1%)	1,393 (8.3%)	485 (2.9%)	2,998 (17.9%)	1,155 (6.9%)	888 (5.3%)	9,268 (55.3%)	5,227 (31.2%)	982 (5.9%)	263 (1.6%)	2,796 (16.7%)	0 (0.0%)
津島	7,086 【3.8%】	1,943 (27.4%)	958 (13.5%)	211 (3.0%)	2,182 (30.8%)	623 (8.8%)	440 (6.2%)	2,127 (30.0%)	1,207 (17.0%)	326 (4.6%)	80 (1.1%)	514 (7.3%)	0 (0.0%)
刈谷	26,725 【14.2%】	4,515 (16.9%)	3,367 (12.6%)	563 (2.1%)	4,069 (15.2%)	861 (3.2%)	391 (1.5%)	16,717 (62.6%)	9,410 (35.2%)	1,597 (6.0%)	377 (1.4%)	5,333 (20.0%)	0 (0.0%)
西尾	5,520 【2.9%】	1,473 (26.7%)	1,140 (20.7%)	78 (1.4%)	1,047 (19.0%)	177 (3.2%)	7 (0.1%)	2,745 (49.7%)	1,403 (25.4%)	244 (4.4%)	89 (1.6%)	1,009 (18.3%)	0 (0.0%)
犬山	4,314 【2.3%】	834 (19.3%)	456 (10.6%)	199 (4.6%)	892 (20.7%)	324 (7.5%)	234 (5.4%)	2,065 (47.9%)	1,089 (25.2%)	282 (6.5%)	57 (1.3%)	637 (14.8%)	0 (0.0%)
豊川	5,925 【3.1%】	1,072 (18.1%)	403 (6.8%)	107 (1.8%)	1,280 (21.6%)	138 (2.3%)	73 (1.2%)	3,328 (56.2%)	1,656 (27.9%)	316 (5.3%)	70 (1.2%)	1,286 (21.7%)	0 (0.0%)
新城	642 【0.3%】	101 (15.7%)	30 (4.7%)	10 (1.6%)	350 (54.5%)	5 (0.8%)	3 (0.5%)	176 (27.4%)	106 (16.5%)	34 (5.3%)	5 (0.8%)	31 (4.8%)	0 (0.0%)
春日井	12,780 【6.8%】	2,210 (17.3%)	1,173 (9.2%)	302 (2.4%)	2,857 (22.4%)	617 (4.8%)	435 (3.4%)	6,794 (53.2%)	3,912 (30.6%)	840 (6.6%)	206 (1.6%)	1,836 (14.4%)	0 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者総数（全在留資格計）に対する公共職業安定所管内の外国人労働者の比率を示す。
 注2：（ ）内は、公共職業安定所別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別の外国人労働者の比率を示す。
 注3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能」が含まれる。
 注4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

【別表4】産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（愛知労働局）

令和4年10月末日現在

単位：所、人

	事業所数			構成比 (注4)	外国人労働者数			構成比 (注4)
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注3)	
全産業計	23,850	2,483	[10.4%]	100.0%	188,691	54,221	[28.7%]	100.0%
A 農業、林業	768	26	[3.4%]	3.2%	2,738	109	[4.0%]	1.5%
うち 農業	767	26	[3.4%]	3.2%	2,737	109	[4.0%]	1.5%
B 漁業	2	1	[50.0%]	0.0%	12	9	[75.0%]	0.0%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	11	1	[9.1%]	0.0%	76	4	[5.3%]	0.0%
D 建設業	3,293	140	[4.3%]	13.8%	10,981	893	[8.1%]	5.8%
E 製造業	6,129	845	[13.8%]	25.7%	76,449	20,288	[26.5%]	40.5%
うち 食料品製造業	475	57	[12.0%]	2.0%	11,366	2,910	[25.6%]	6.0%
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	22	0	[0.0%]	0.1%	129	0	[0.0%]	0.1%
うち 繊維工業	323	30	[9.3%]	1.4%	2,039	271	[13.3%]	1.1%
うち 金属製品製造業	1,040	90	[8.7%]	4.4%	7,888	752	[9.5%]	4.2%
うち 生産用機械器具製造業	394	70	[17.8%]	1.7%	3,770	772	[20.5%]	2.0%
うち 電気機械器具製造業	336	39	[11.6%]	1.4%	4,828	1,433	[29.7%]	2.6%
うち 輸送用機械器具製造業	1,349	315	[23.4%]	5.7%	27,153	9,937	[36.6%]	14.4%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	11	0	[0.0%]	0.0%	18	0	[0.0%]	0.0%
G 情報通信業	368	30	[8.2%]	1.5%	1,606	394	[24.5%]	0.9%
H 運輸業、郵便業	1,015	94	[9.3%]	4.3%	7,371	1,618	[22.0%]	3.9%
I 卸売業、小売業	3,736	146	[3.9%]	15.7%	18,436	1,476	[8.0%]	9.8%
J 金融業、保険業	77	1	[1.3%]	0.3%	301	1	[0.3%]	0.2%
K 不動産業、物品賃貸業	183	8	[4.4%]	0.8%	827	267	[32.3%]	0.4%
L 学術研究、専門・技術サービス業	643	77	[12.0%]	2.7%	3,689	1,804	[48.9%]	2.0%
M 宿泊業、飲食サービス業	3,067	68	[2.2%]	12.9%	15,907	515	[3.2%]	8.4%
うち 宿泊業	187	6	[3.2%]	0.8%	1,130	232	[20.5%]	0.6%
うち 飲食店	2,841	57	[2.0%]	11.9%	14,647	255	[1.7%]	7.8%
N 生活関連サービス業、娯楽業	404	27	[6.7%]	1.7%	1,662	114	[6.9%]	0.9%
O 教育、学習支援業	363	24	[6.6%]	1.5%	6,060	337	[5.6%]	3.2%
P 医療、福祉	1,333	61	[4.6%]	5.6%	5,862	294	[5.0%]	3.1%
うち 医療業	379	21	[5.5%]	1.6%	1,836	113	[6.2%]	1.0%
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	944	40	[4.2%]	4.0%	3,974	181	[4.6%]	2.1%
Q 複合サービス事業	139	7	[5.0%]	0.6%	392	15	[3.8%]	0.2%
R サービス業（他に分類されないもの）	2,114	893	[42.2%]	8.9%	35,366	25,863	[73.1%]	18.7%
うち 自動車整備業	163	11	[6.7%]	0.7%	452	35	[7.7%]	0.2%
うち 職業紹介・労働者派遣業	734	540	[73.6%]	3.1%	20,129	15,640	[77.7%]	10.7%
うち その他の事業サービス業	798	287	[36.0%]	3.3%	11,638	9,109	[78.3%]	6.2%
S 公務（他に分類されるものを除く）	80	7	[8.8%]	0.3%	498	97	[19.5%]	0.3%
T 分類不能の産業	114	27	[23.7%]	0.5%	440	123	[28.0%]	0.2%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

【別表5】地域別・公共職業安定所別・主な産業別外国人労働者数

(愛知労働局)

地域別・主な産業別外国人労働者数

令和4年10月末日現在

単位：人

地域別	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、 小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、 学習支援業		うち医療、 福祉		うちサービス業 (他に分類され ないもの)	
	人数	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)
愛知局計	188,691	10,981	5.8%	76,449	40.5%	1,606	0.9%	18,436	9.8%	15,907	8.4%	6,060	3.2%	5,862	3.1%	35,366	18.7%
名古屋	63,989	4,394	6.9%	12,430	19.4%	1,120	1.8%	11,113	17.4%	10,652	16.6%	5,072	7.9%	2,643	4.1%	10,360	16.2%
尾張	45,947	3,567	7.8%	21,562	46.9%	61	0.1%	3,706	8.1%	1,988	4.3%	334	0.7%	1,677	3.6%	9,592	20.9%
西三河	56,858	1,630	2.9%	32,214	56.7%	290	0.5%	2,509	4.4%	1,963	3.5%	240	0.4%	885	1.6%	12,884	22.7%
東三河	21,897	1,390	6.3%	10,243	46.8%	135	0.6%	1,108	5.1%	1,304	6.0%	414	1.9%	657	3.0%	2,530	11.6%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

注3：「地域別」欄の「名古屋」は名古屋東、名古屋中、名古屋南、「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山、春日井、「西三河」は岡崎、豊田、刈谷、西尾、「東三河」は豊橋、豊川、新城の公共職業安定所管轄地域を指す。

公共職業安定所別・主な産業別外国人労働者数

令和4年10月末日現在

単位：人

公共職業安定所別	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、 小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、 学習支援業		うち医療、 福祉		うちサービス業 (他に分類され ないもの)	
	人数	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)	人数	構成比 (注2)
愛知局計	188,691	10,981	5.8%	76,449	40.5%	1,606	0.9%	18,436	9.8%	15,907	8.4%	6,060	3.2%	5,862	3.1%	35,366	18.7%
名古屋東	18,882	1,275	6.8%	2,945	15.6%	213	1.1%	3,247	17.2%	3,846	20.4%	2,841	15.0%	953	5.0%	2,312	12.2%
名古屋中	31,672	1,752	5.5%	4,392	13.9%	816	2.6%	6,051	19.1%	5,811	18.3%	1,966	6.2%	1,021	3.2%	6,643	21.0%
名古屋南	13,435	1,367	10.2%	5,093	37.9%	91	0.7%	1,815	13.5%	995	7.4%	265	2.0%	669	5.0%	1,405	10.5%
豊橋	15,330	1,005	6.6%	6,171	40.3%	7	0.0%	872	5.7%	989	6.5%	403	2.6%	478	3.1%	2,049	13.4%
岡崎	7,845	451	5.7%	3,237	41.3%	4	0.1%	493	6.3%	445	5.7%	30	0.4%	260	3.3%	2,306	29.4%
一宮	11,749	722	6.1%	3,950	33.6%	12	0.1%	848	7.2%	460	3.9%	81	0.7%	567	4.8%	4,382	37.3%
半田	7,224	776	10.7%	3,697	51.2%	4	0.1%	677	9.4%	392	5.4%	109	1.5%	218	3.0%	923	12.8%
瀬戸	2,794	260	9.3%	1,537	55.0%	3	0.1%	265	9.5%	257	9.2%	24	0.9%	155	5.5%	193	6.9%
豊田	16,768	461	2.7%	9,708	57.9%	11	0.1%	512	3.1%	635	3.8%	114	0.7%	217	1.3%	3,061	18.3%
津島	7,086	843	11.9%	3,269	46.1%	3	0.0%	1,056	14.9%	246	3.5%	25	0.4%	265	3.7%	605	8.5%
刈谷	26,725	487	1.8%	15,219	56.9%	275	1.0%	1,332	5.0%	713	2.7%	84	0.3%	320	1.2%	7,003	26.2%
西尾	5,520	231	4.2%	4,050	73.4%	0	0.0%	172	3.1%	170	3.1%	12	0.2%	88	1.6%	514	9.3%
犬山	4,314	170	3.9%	2,358	54.7%	5	0.1%	208	4.8%	181	4.2%	20	0.5%	214	5.0%	970	22.5%
豊川	5,925	344	5.8%	3,643	61.5%	128	2.2%	228	3.8%	276	4.7%	8	0.1%	167	2.8%	470	7.9%
新城	642	41	6.4%	429	66.8%	0	0.0%	8	1.2%	39	6.1%	3	0.5%	12	1.9%	11	1.7%
春日井	12,780	796	6.2%	6,751	52.8%	34	0.3%	652	5.1%	452	3.5%	75	0.6%	258	2.0%	2,519	19.7%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、公共職業安定所別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

【別表6】在留資格別・主な産業別外国人労働者数（愛知労働局）

令和4年10月末日現在

単位：人

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	人数	構成比 （注2）	人数	構成比 （注2）	人数	構成比 （注2）	人数	構成比 （注2）	人数	構成比 （注2）	人数	構成比 （注2）	人数	構成比 （注2）	人数	構成比 （注2）
総数	188,691	10,981	5.8%	76,449	40.5%	1,606	0.9%	18,436	9.8%	15,907	8.4%	6,060	3.2%	5,862	3.1%	35,366	18.7%
①専門的・技術的分野の在留資格（注3）	38,030	1,837	4.8%	15,447	40.6%	821	2.2%	4,688	12.3%	3,006	7.9%	2,384	6.3%	1,305	3.4%	5,299	13.9%
うち技術・人文知識・国際業務	22,995	684	3.0%	8,666	37.7%	720	3.1%	3,861	16.8%	796	3.5%	1,323	5.8%	156	0.7%	4,876	21.2%
②特定活動（注4）	5,264	447	8.5%	1,943	36.9%	12	0.2%	419	8.0%	539	10.2%	55	1.0%	633	12.0%	927	17.6%
③技能実習	33,471	5,946	17.8%	19,587	58.5%	14	0.0%	2,327	7.0%	334	1.0%	6	0.0%	816	2.4%	1,121	3.3%
④資格外活動	21,275	75	0.4%	2,799	13.2%	50	0.2%	4,269	20.1%	7,511	35.3%	1,273	6.0%	296	1.4%	3,479	16.4%
うち留学	16,329	37	0.2%	1,513	9.3%	43	0.3%	3,397	20.8%	6,385	39.1%	1,187	7.3%	223	1.4%	2,272	13.9%
⑤身分に基づく在留資格	90,651	2,676	3.0%	36,673	40.5%	709	0.8%	6,733	7.4%	4,517	5.0%	2,342	2.6%	2,812	3.1%	24,540	27.1%
うち永住者	50,351	1,374	2.7%	20,082	39.9%	419	0.8%	4,444	8.8%	2,935	5.8%	1,603	3.2%	1,906	3.8%	11,514	22.9%
うち日本人の配偶者等	11,198	359	3.2%	4,296	38.4%	100	0.9%	870	7.8%	652	5.8%	522	4.7%	341	3.0%	3,073	27.4%
うち永住者の配偶者等	2,440	134	5.5%	980	40.2%	17	0.7%	183	7.5%	113	4.6%	36	1.5%	50	2.0%	722	29.6%
うち定住者	26,662	809	3.0%	11,315	42.4%	173	0.6%	1,236	4.6%	817	3.1%	181	0.7%	515	1.9%	9,231	34.6%
⑥不明	0	0	--	0	--	0	--	0	--	0	--	0	--	0	--	0	--

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者数の比率を示す。

注3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能」が含まれる。

注4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

【別表7】国籍別・主な産業別外国人労働者数（愛知労働局）

令和4年10月末日現在

単位：人

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	うち派遣・請負事業所（注2）	構成比（注3）		構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	構成比（注3）	
全国籍計	188,691	54,221	28.7%	10,981	5.8%	76,449	40.5%	1,606	0.9%	18,436	9.8%	15,907	8.4%	6,060	3.2%	5,862	3.1%	35,366	18.7%
中国 （香港、マカオを含む）	24,662	4,216	17.1%	1,025	4.2%	7,897	32.0%	497	2.0%	4,241	17.2%	3,530	14.3%	1,130	4.6%	630	2.6%	2,714	11.0%
韓国	2,945	510	17.3%	73	2.5%	534	18.1%	182	6.2%	456	15.5%	430	14.6%	358	12.2%	162	5.5%	419	14.2%
フィリピン	28,326	9,267	32.7%	1,776	6.3%	12,047	42.5%	210	0.7%	1,933	6.8%	1,337	4.7%	350	1.2%	2,023	7.1%	6,077	21.5%
ベトナム	45,807	10,672	23.3%	4,299	9.4%	22,899	50.0%	94	0.2%	4,359	9.5%	3,126	6.8%	123	0.3%	1,117	2.4%	6,672	14.6%
ネパール	10,433	1,975	18.9%	136	1.3%	1,257	12.0%	26	0.2%	1,902	18.2%	4,089	39.2%	40	0.4%	187	1.8%	1,867	17.9%
インドネシア	7,193	1,414	19.7%	758	10.5%	3,718	51.7%	26	0.4%	409	5.7%	312	4.3%	102	1.4%	536	7.5%	837	11.6%
ミャンマー	2,919	574	19.7%	409	14.0%	1,348	46.2%	43	1.5%	306	10.5%	257	8.8%	23	0.8%	143	4.9%	251	8.6%
ブラジル	41,945	20,167	48.1%	1,128	2.7%	19,213	45.8%	224	0.5%	1,995	4.8%	859	2.0%	289	0.7%	532	1.3%	13,245	31.6%
ペルー	5,035	2,082	41.4%	162	3.2%	2,228	44.3%	59	1.2%	314	6.2%	192	3.8%	55	1.1%	167	3.3%	1,259	25.0%
G7等（注4）	4,559	660	14.5%	20	0.4%	340	7.5%	85	1.9%	501	11.0%	121	2.7%	2,596	56.9%	62	1.4%	149	3.3%
うちアメリカ	2,070	375	18.1%	11	0.5%	150	7.2%	26	1.3%	189	9.1%	39	1.9%	1,194	57.7%	30	1.4%	50	2.4%
うちイギリス	809	92	11.4%	1	0.1%	35	4.3%	11	1.4%	91	11.2%	10	1.2%	522	64.5%	11	1.4%	24	3.0%
その他	14,867	2,684	18.1%	1,195	8.0%	4,968	33.4%	160	1.1%	2,020	13.6%	1,654	11.1%	994	6.7%	303	2.0%	1,876	12.6%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

注4：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

【別表 8】 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（愛知労働局）

令和 4 年10月末日現在

単位：所、人

	事業所数		構成比 (注4)	外国人労働者数		構成比 (注4)	一事業所あたりの 外国人労働者数		
	うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注1)		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)		うち派遣・請負 事業所 (注3)		
全事業所規模計	23,850	2,483 [10.4%]	100.0%	188,691	54,221 [28.7%]	100.0%	7.9	21.8	
事業所 労働者 数	30人未満	13,744	1,272 [9.3%]	57.6%	62,525	13,946 [22.3%]	33.1%	4.5	11.0
	30～99人	3,857	615 [15.9%]	16.2%	38,859	12,763 [32.8%]	20.6%	10.1	20.8
	100～499人	2,140	417 [19.5%]	9.0%	45,233	18,077 [40.0%]	24.0%	21.1	43.4
	500人以上	762	104 [13.6%]	3.2%	29,915	8,329 [27.8%]	15.9%	39.3	80.1
	不明	3,347	75 [2.2%]	14.0%	12,159	1,106 [9.1%]	6.4%	3.6	14.7

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

【別表9】地域別・公共職業安定所別・特定産業分野別外国人労働者数
（在留資格「特定技能」に限る）（愛知労働局）

地域別・特定産業分野別外国人労働者

令和4年10月末日現在

単位：人

	特定 技能 計	特定産業分野（注1）											
		介護	ビル クリーニ ング	素形材・ 産業機械・ 電気電子 情報関連 製造業 （注2）	建設	造船・ 船用工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品 製造業	外食業
愛知局計	9,839	1,049	63	4,008	1,062	83	142	1	1	569	1	2,470	390
名古屋	2,736	504	41	860	404	1	74	1	1	53	0	528	269
尾張	3,498	395	15	1,435	417	5	43	0	0	130	1	1,008	49
西三河	2,130	86	7	1,291	156	0	21	0	0	34	0	481	54
東三河	1,475	64	0	422	85	77	4	0	0	352	0	453	18

注1：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた12分野をいう。

注2：令和4年5月25日より、素形材産業分野、産業機械製造業分野、電気・電子情報関連産業分野の製造3分野が統合され、素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業分野となっている。

注3：「地域別」欄の「名古屋」は名古屋東、名古屋中、名古屋南、「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山、春日井、「西三河」は岡崎、豊田、刈谷、西尾、「東三河」は豊橋、豊川、新城の公共職業安定所管轄地域を指す。

公共職業安定所別・特定産業分野別外国人労働者

令和4年10月末日現在

単位：人

	特定 技能 計	特定産業分野（注1）											
		介護	ビル クリーニ ング	素形材・ 産業機械・ 電気電子 情報関連 製造業 （注2）	建設	造船・ 船用工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品 製造業	外食業
愛知局計	9,839	1,049	63	4,008	1,062	83	142	1	1	569	1	2,470	390
名古屋東	787	179	5	255	138	1	29	0	0	0	0	85	95
名古屋中	1,280	230	35	326	151	0	13	0	0	49	0	315	161
名古屋南	669	95	1	279	115	0	32	1	1	4	0	128	13
豊橋	859	52	0	233	60	77	2	0	0	325	0	96	14
岡崎	239	37	1	123	48	0	3	0	0	9	0	16	2
一宮	885	156	0	298	83	0	15	0	0	47	1	277	8
半田	455	48	13	158	63	1	3	0	0	30	0	121	18
瀬戸	217	22	0	135	29	0	2	0	0	1	0	26	2
豊田	897	18	3	465	52	0	8	0	0	4	0	342	5
津島	748	72	0	227	142	4	6	0	0	30	0	260	7
刈谷	706	28	3	493	41	0	7	0	0	13	0	80	41
西尾	288	3	0	210	15	0	3	0	0	8	0	43	6
犬山	309	57	0	147	19	0	1	0	0	0	0	84	1
豊川	579	12	0	155	25	0	2	0	0	24	0	357	4
新城	37	0	0	34	0	0	0	0	0	3	0	0	0
春日井	884	40	2	470	81	0	16	0	0	22	0	240	13

注1：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた12分野をいう。

注2：令和4年5月25日より、素形材産業分野、産業機械製造業分野、電気・電子情報関連産業分野の製造3分野が統合され、素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業分野となっている。

[参考表1] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移（愛知労働局）

単位：所、人

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数		対前年増減比	
			男性	女性		
平成30年	17,437	11.6%	151,669	83,924	67,745	17.4%
令和元年	19,387	11.2%	175,119	98,077	77,042	15.5%
令和2年	21,521	11.0%	175,114	97,450	77,664	0.0%
令和3年	22,639	5.2%	177,769	97,396	80,373	1.5%
令和4年	23,850	5.3%	188,691	103,832	84,859	6.1%

注：各年10月末日現在。

1 事業所数

単位：所

		平成30年	対前年増減比	令和元年	対前年増減比	令和2年	対前年増減比	令和3年	対前年増減比	令和4年	対前年増減比
事業所総数		17,437	11.6%	19,387	11.2%	21,521	11.0%	22,639	5.2%	23,850	5.3%
産業別	農業、林業	579	8.8%	674	16.4%	717	6.4%	747	4.2%	768	2.8%
	建設業	2,017	20.1%	2,500	23.9%	3,013	20.5%	3,124	3.7%	3,293	5.4%
	製造業	5,393	7.2%	5,785	7.3%	6,065	4.8%	6,071	0.1%	6,129	1.0%
	情報通信業	292	11.5%	333	14.0%	344	3.3%	357	3.8%	368	3.1%
	卸売業、小売業	2,372	10.8%	2,682	13.1%	3,229	20.4%	3,486	8.0%	3,736	7.2%
	宿泊業、飲食サービス業	2,129	14.7%	2,324	9.2%	2,470	6.3%	2,763	11.9%	3,067	11.0%
	教育、学習支援業	297	4.6%	310	4.4%	334	7.7%	358	7.2%	363	1.4%
	医療、福祉	779	15.2%	874	12.2%	1,051	20.3%	1,228	16.8%	1,333	8.6%
	サービス業（他に分類されないもの）	1,581	13.5%	1,742	10.2%	1,892	8.6%	1,968	4.0%	2,114	7.4%
	その他	1,998	12.7%	2,163	8.3%	2,406	11.2%	2,537	5.4%	2,679	5.6%
事業所規模別	30人未満	10,197	11.8%	11,442	12.2%	12,631	10.4%	13,174	4.3%	13,744	4.3%
	30～99人	3,137	11.6%	3,376	7.6%	3,603	6.7%	3,704	2.8%	3,857	4.1%
	100～499人	1,823	9.6%	1,932	6.0%	2,042	5.7%	2,094	2.5%	2,140	2.2%
	500人以上	697	7.4%	730	4.7%	730	0.0%	742	1.6%	762	2.7%
	不明	1,583	14.8%	1,907	20.5%	2,515	31.9%	2,925	16.3%	3,347	14.4%

注1：各年10月末日現在。

注2：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

2 外国人労働者数（産業別・事業所規模別）

単位：人

		平成30年	対前年増減比	令和元年	対前年増減比	令和2年	対前年増減比	令和3年	対前年増減比	令和4年	対前年増減比
外国人労働者総数		151,669	17.4%	175,119	15.5%	175,114	0.0%	177,769	1.5%	188,691	6.1%
産業別	農業、林業	1,854	13.4%	2,347	26.6%	2,493	6.2%	2,509	0.6%	2,738	9.1%
	建設業	6,533	16.4%	8,926	36.6%	10,534	18.0%	10,257	-2.6%	10,981	7.1%
	製造業	68,776	14.9%	79,431	15.5%	77,040	-3.0%	75,313	-2.2%	76,449	1.5%
	情報通信業	1,297	19.1%	1,375	6.0%	1,470	6.9%	1,457	-0.9%	1,606	10.2%
	卸売業、小売業	11,882	16.1%	13,918	17.1%	16,467	18.3%	17,344	5.3%	18,436	6.3%
	宿泊業、飲食サービス業	13,056	14.7%	15,432	18.2%	14,557	-5.7%	14,317	-1.6%	15,907	11.1%
	教育、学習支援業	5,735	4.0%	6,122	6.7%	5,974	-2.4%	5,953	-0.4%	6,060	1.8%
	医療、福祉	2,270	23.8%	2,904	27.9%	3,716	28.0%	4,738	27.5%	5,862	23.7%
	サービス業（他に分類されないもの）	28,764	28.8%	31,547	9.7%	29,043	-7.9%	31,607	8.8%	35,366	11.9%
	その他	11,502	19.0%	13,117	14.0%	13,820	5.4%	14,274	3.3%	15,286	7.1%
事業所規模別	30人未満	50,416	17.3%	58,266	15.6%	58,813	0.9%	59,792	1.7%	62,525	4.6%
	30～99人	32,334	19.8%	35,699	10.4%	36,478	2.2%	36,736	0.7%	38,859	5.8%
	100～499人	36,234	16.8%	41,660	15.0%	41,440	-0.5%	41,930	1.2%	45,233	7.9%
	500人以上	25,644	14.4%	31,029	21.0%	29,297	-5.6%	28,975	-1.1%	29,915	3.2%
	不明	7,041	22.7%	8,465	20.2%	9,086	7.3%	10,336	13.8%	12,159	17.6%

注1：各年10月末日現在。

注2：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

3 外国人労働者数（在留資格別・国籍別）

単位：人

		平成30年	対前年 増減比	令和元年	対前年 増減比	令和2年	対前年 増減比	令和3年	対前年 増減比	令和4年	対前年 増減比
外国人労働者総数		151,669	17.4%	175,119	15.5%	175,114	0.0%	177,769	1.5%	188,691	6.1%
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	19,371	23.1%	24,232	25.1%	25,042	3.3%	28,503	13.8%	38,030	33.4%
	うち技術・人文知識・国際業務	14,535	29.5%	19,097	31.4%	19,527	2.3%	20,230	3.6%	22,995	13.7%
	特定活動	3,430	44.8%	3,198	-6.8%	3,104	-2.9%	4,792	54.4%	5,264	9.8%
	技能実習	33,310	17.6%	43,210	29.7%	44,268	2.4%	36,834	-16.8%	33,471	-9.1%
	資格外活動	17,502	30.4%	21,215	21.2%	21,080	-0.6%	19,974	-5.2%	21,275	6.5%
	うち留学	15,103	29.9%	18,133	20.1%	17,527	-3.3%	15,930	-9.1%	16,329	2.5%
	身分に基づく在留資格	78,053	12.7%	83,264	6.7%	81,620	-2.0%	87,661	7.4%	90,651	3.4%
	うち永住者	42,597	9.8%	44,858	5.3%	45,120	0.6%	48,490	7.5%	50,351	3.8%
	うち日本人の配偶者等	10,236	13.8%	10,803	5.5%	10,361	-4.1%	11,092	7.1%	11,198	1.0%
	うち永住者の配偶者等	1,928	17.0%	2,071	7.4%	2,132	2.9%	2,349	10.2%	2,440	3.9%
うち定住者	23,292	17.3%	25,532	9.6%	24,007	-6.0%	25,730	7.2%	26,662	3.6%	
不明	3	-25.0%	0	-100.0%	0	--	5	--	0	-100.0%	
国籍別	中国（香港、マカオを含む）	28,238	5.9%	30,073	6.5%	29,010	-3.5%	26,073	-10.1%	24,662	-5.4%
	韓国	2,505	15.0%	2,808	12.1%	2,820	0.4%	2,815	-0.2%	2,945	4.6%
	フィリピン	22,291	12.9%	24,407	9.5%	24,330	-0.3%	26,077	7.2%	28,326	8.6%
	ベトナム	27,569	40.6%	38,351	39.1%	41,291	7.7%	43,146	4.5%	45,807	6.2%
	ネパール	6,720	43.2%	8,242	22.6%	8,705	5.6%	8,403	-3.5%	10,433	24.2%
	インドネシア	4,810	15.5%	5,844	21.5%	5,884	0.7%	5,701	-3.1%	7,193	26.2%
	ミャンマー	1,105	42.9%	1,594	44.3%	1,854	16.3%	1,982	6.9%	2,919	47.3%
	ブラジル	38,589	14.8%	41,503	7.6%	39,360	-5.2%	41,104	4.4%	41,945	2.0%
	ペルー	4,447	5.8%	4,589	3.2%	4,497	-2.0%	5,012	11.5%	5,035	0.5%
	G7等	5,053	3.3%	5,274	4.4%	4,835	-8.3%	4,462	-7.7%	4,559	2.2%
	うちアメリカ	2,233	2.0%	2,388	6.9%	2,202	-7.8%	2,046	-7.1%	2,070	1.2%
	うちイギリス	877	-0.6%	917	4.6%	849	-7.4%	775	-8.7%	809	4.4%
	その他	10,342	20.2%	12,434	20.2%	12,528	0.8%	12,994	3.7%	14,867	14.4%

注1：各年10月末日現在。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注4：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[参考表2] 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

令和4年10月末現在

(単位：所、人)

	事業所数			構成比 (注3)	外国人労働者数			構成比 (注3)
	うち派遣・請負事業所 [比率] (注1)				うち派遣・請負事業所 [比率] (注2)			
全国計	298,790	19,290	[6.5%]	100.0%	1,822,725	350,383	[19.2%]	100.0%
1 北海道	6,168	188	[3.0%]	2.1%	27,813	1,026	[3.7%]	1.5%
2 青森	871	18	[2.1%]	0.3%	4,340	43	[1.0%]	0.2%
3 岩手	1,107	40	[3.6%]	0.4%	5,747	355	[6.2%]	0.3%
4 宮城	2,717	139	[5.1%]	0.9%	14,778	1,652	[11.2%]	0.8%
5 秋田	605	7	[1.2%]	0.2%	2,498	27	[1.1%]	0.1%
6 山形	1,096	56	[5.1%]	0.4%	4,600	456	[9.9%]	0.3%
7 福島	2,127	177	[8.3%]	0.7%	9,928	1,452	[14.6%]	0.5%
8 茨城	7,925	455	[5.7%]	2.7%	48,392	9,125	[18.9%]	2.7%
9 栃木	4,399	448	[10.2%]	1.5%	29,826	9,500	[31.9%]	1.6%
10 群馬	5,526	439	[7.9%]	1.8%	45,112	15,401	[34.1%]	2.5%
11 埼玉	15,512	868	[5.6%]	5.2%	92,936	19,219	[20.7%]	5.1%
12 千葉	12,805	620	[4.8%]	4.3%	69,106	8,738	[12.6%]	3.8%
13 東京	76,211	4,799	[6.3%]	25.5%	500,089	80,820	[16.2%]	27.4%
14 神奈川	19,503	1,508	[7.7%]	6.5%	105,973	18,647	[17.6%]	5.8%
15 新潟	2,237	101	[4.5%]	0.7%	10,705	1,186	[11.1%]	0.6%
16 富山	2,207	130	[5.9%]	0.7%	12,221	2,166	[17.7%]	0.7%
17 石川	2,030	187	[9.2%]	0.7%	11,450	2,300	[20.1%]	0.6%
18 福井	1,636	61	[3.7%]	0.5%	10,565	3,126	[29.6%]	0.6%
19 山梨	1,763	131	[7.4%]	0.6%	10,433	2,745	[26.3%]	0.6%
20 長野	4,332	247	[5.7%]	1.4%	22,387	4,100	[18.3%]	1.2%
21 岐阜	4,999	307	[6.1%]	1.7%	36,192	9,889	[27.3%]	2.0%
22 静岡	9,016	1,222	[13.6%]	3.0%	67,841	27,893	[41.1%]	3.7%
23 愛知	23,850	2,483	[10.4%]	8.0%	188,691	54,221	[28.7%]	10.4%
24 三重	4,379	444	[10.1%]	1.5%	31,278	10,326	[33.0%]	1.7%
25 滋賀	2,576	451	[17.5%]	0.9%	23,096	10,457	[45.3%]	1.3%
26 京都	4,784	251	[5.2%]	1.6%	23,218	2,313	[10.0%]	1.3%
27 大阪	23,413	810	[3.5%]	7.8%	124,570	19,172	[15.4%]	6.8%
28 兵庫	9,468	460	[4.9%]	3.2%	51,092	8,619	[16.9%]	2.8%
29 奈良	1,454	41	[2.8%]	0.5%	7,072	618	[8.7%]	0.4%
30 和歌山	957	57	[6.0%]	0.3%	3,816	242	[6.3%]	0.2%
31 鳥取	683	20	[2.9%]	0.2%	3,072	88	[2.9%]	0.2%
32 島根	814	27	[3.3%]	0.3%	4,613	1,312	[28.4%]	0.3%
33 岡山	3,277	119	[3.6%]	1.1%	21,543	2,143	[9.9%]	1.2%
34 広島	6,005	385	[6.4%]	2.0%	38,698	4,428	[11.4%]	2.1%
35 山口	1,855	104	[5.6%]	0.6%	9,165	673	[7.3%]	0.5%
36 徳島	1,207	52	[4.3%]	0.4%	5,063	270	[5.3%]	0.3%
37 香川	1,845	95	[5.1%]	0.6%	10,274	692	[6.7%]	0.6%
38 愛媛	1,986	209	[10.5%]	0.7%	10,201	1,355	[13.3%]	0.6%
39 高知	1,017	24	[2.4%]	0.3%	3,783	71	[1.9%]	0.2%
40 福岡	10,707	603	[5.6%]	3.6%	57,393	8,793	[15.3%]	3.1%
41 佐賀	1,038	26	[2.5%]	0.3%	6,054	411	[6.8%]	0.3%
42 長崎	1,609	72	[4.5%]	0.5%	6,951	508	[7.3%]	0.4%
43 熊本	3,189	108	[3.4%]	1.1%	14,522	1,080	[7.4%]	0.8%
44 大分	1,834	56	[3.1%]	0.6%	8,383	403	[4.8%]	0.5%
45 宮崎	1,252	21	[1.7%]	0.4%	5,616	93	[1.7%]	0.3%
46 鹿児島	2,048	79	[3.9%]	0.7%	9,900	627	[6.3%]	0.5%
47 沖縄	2,751	145	[5.3%]	0.9%	11,729	1,602	[13.7%]	0.6%

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全国計）に対する、各都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、各都道府県の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[参考表3] 都道府県別・在留資格別外国人労働者数

令和4年10月末現在

(単位：人)

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格(注2)		②特定活動(注3)		③技能実習		④資格外活動			⑤身分に基づく在留資格				⑥不明			
		計	構成比(注1)	うち技術・人文知識・国際業務	構成比(注1)	構成比(注1)	計	構成比(注1)	うち留学	計	構成比(注1)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等		うち定住者		
全国計	1,822,725	479,949	[26.3%]	318,850	73,363	[4.0%]	343,254	[18.8%]	330,910	[18.2%]	258,636	595,207	[32.7%]	357,434	99,639	17,126	121,008	42
1 北海道	27,813	8,180	(29.4%)	3,032	1,224	(4.4%)	12,530	(45.1%)	2,657	(9.6%)	2,263	3,222	(11.6%)	2,062	938	41	181	0
2 青森	4,340	998	(23.0%)	369	173	(4.0%)	2,356	(54.3%)	217	(5.0%)	182	596	(13.7%)	420	125	10	41	0
3 岩手	5,747	1,128	(19.6%)	317	222	(3.9%)	2,744	(47.7%)	544	(9.5%)	489	1,109	(19.3%)	806	257	7	39	0
4 宮城	14,778	3,039	(20.6%)	1,367	478	(3.2%)	3,871	(26.2%)	4,969	(33.6%)	4,598	2,421	(16.4%)	1,707	487	35	192	0
5 秋田	2,498	561	(22.5%)	144	26	(1.0%)	1,132	(45.3%)	195	(7.8%)	180	584	(23.4%)	448	105	3	28	0
6 山形	4,600	821	(17.8%)	441	140	(3.0%)	1,963	(42.7%)	209	(4.5%)	158	1,467	(31.9%)	1,107	237	18	105	0
7 福島	9,928	2,089	(21.0%)	950	436	(4.4%)	3,456	(34.8%)	1,115	(11.2%)	917	2,832	(28.5%)	1,723	685	39	385	0
8 茨城	48,392	10,308	(21.3%)	4,294	2,692	(5.6%)	14,886	(30.8%)	4,019	(8.3%)	2,975	16,487	(34.1%)	8,561	2,788	437	4,701	0
9 栃木	29,826	5,869	(19.7%)	3,273	1,645	(5.5%)	7,134	(23.9%)	2,195	(7.4%)	1,646	12,983	(43.5%)	7,263	2,142	338	3,240	0
10 群馬	45,112	7,334	(16.3%)	4,732	2,900	(6.4%)	9,570	(21.2%)	4,679	(10.4%)	3,270	20,629	(45.7%)	11,254	2,885	575	5,915	0
11 埼玉	92,936	19,200	(20.7%)	11,562	4,167	(4.5%)	15,372	(16.5%)	19,709	(21.2%)	12,968	34,488	(37.1%)	21,312	5,774	1,349	6,053	0
12 千葉	69,106	16,561	(24.0%)	9,306	3,148	(4.6%)	13,418	(19.4%)	12,628	(18.3%)	8,468	23,351	(33.8%)	14,688	3,953	811	3,899	0
13 東京	500,089	183,694	(36.7%)	148,295	19,662	(3.9%)	21,912	(4.4%)	132,822	(26.6%)	102,232	141,989	(28.4%)	91,816	28,274	4,344	17,555	10
14 神奈川	105,973	29,698	(28.0%)	20,218	3,996	(3.8%)	13,191	(12.4%)	14,251	(13.4%)	9,106	44,832	(42.3%)	29,897	6,607	1,548	6,780	5
15 新潟	10,705	2,252	(21.0%)	1,257	393	(3.7%)	3,647	(34.1%)	1,455	(13.6%)	1,252	2,958	(27.6%)	1,988	653	39	278	0
16 富山	12,221	2,141	(17.5%)	1,272	504	(4.1%)	5,157	(42.2%)	447	(3.7%)	254	3,972	(32.5%)	2,386	617	101	868	0
17 石川	11,450	2,369	(20.7%)	1,084	571	(5.0%)	4,253	(37.1%)	1,675	(14.6%)	1,502	2,582	(22.6%)	1,395	503	40	644	0
18 福井	10,565	1,561	(14.8%)	702	241	(2.3%)	3,850	(36.4%)	540	(5.1%)	466	4,373	(41.4%)	1,697	737	61	1,878	0
19 山梨	10,433	2,216	(21.2%)	1,290	281	(2.7%)	2,121	(20.3%)	884	(8.5%)	663	4,931	(47.3%)	2,793	838	104	1,196	0
20 長野	22,387	4,189	(18.7%)	2,042	1,287	(5.7%)	5,821	(26.0%)	882	(3.9%)	639	10,208	(45.6%)	6,017	1,847	199	2,145	0
21 岐阜	36,192	5,455	(15.1%)	2,894	1,188	(3.3%)	11,656	(32.2%)	1,738	(4.8%)	1,327	16,155	(44.6%)	9,179	1,760	523	4,693	0
22 静岡	67,841	11,207	(16.5%)	6,099	1,067	(1.6%)	12,392	(18.3%)	4,957	(7.3%)	4,056	38,217	(56.3%)	20,418	4,440	805	12,554	1
23 愛知	188,691	38,030	(20.2%)	22,995	5,264	(2.8%)	33,471	(17.7%)	21,275	(11.3%)	16,329	90,651	(48.0%)	50,351	11,198	2,440	26,662	0
24 三重	31,278	5,103	(16.3%)	3,117	1,041	(3.3%)	8,672	(27.7%)	1,740	(5.6%)	1,228	14,722	(47.1%)	7,979	1,616	388	4,739	0
25 滋賀	23,096	4,823	(20.9%)	3,302	565	(2.4%)	4,333	(18.8%)	1,061	(4.6%)	614	12,314	(53.3%)	5,718	1,819	241	4,536	0
26 京都	23,218	7,635	(32.9%)	4,243	924	(4.0%)	4,749	(20.5%)	4,514	(19.4%)	3,826	5,396	(23.2%)	3,624	1,178	114	480	0
27 大阪	124,570	39,649	(31.8%)	27,515	5,670	(4.6%)	20,641	(16.6%)	30,875	(24.8%)	25,821	27,735	(22.3%)	16,717	5,899	1,071	4,048	0
28 兵庫	51,092	12,809	(25.1%)	7,855	2,165	(4.2%)	11,148	(21.8%)	12,659	(24.8%)	10,609	12,311	(24.1%)	7,637	2,172	430	2,072	0
29 奈良	7,072	1,850	(26.2%)	1,108	403	(5.7%)	2,448	(34.6%)	983	(13.9%)	860	1,388	(19.6%)	850	293	42	203	0
30 和歌山	3,816	991	(26.0%)	506	190	(5.0%)	1,487	(39.0%)	265	(6.9%)	189	883	(23.1%)	560	215	16	92	0
31 鳥取	3,072	528	(17.2%)	203	102	(3.3%)	1,474	(48.0%)	318	(10.4%)	290	650	(21.2%)	451	143	7	49	0
32 島根	4,613	562	(12.2%)	246	100	(2.2%)	1,549	(33.6%)	400	(8.7%)	353	2,002	(43.4%)	638	367	20	977	0
33 岡山	21,543	4,729	(22.0%)	3,101	1,291	(6.0%)	8,009	(37.2%)	4,370	(20.3%)	3,648	3,144	(14.6%)	2,034	693	68	349	0
34 広島	38,698	7,079	(18.3%)	3,379	1,788	(4.6%)	14,236	(36.8%)	6,506	(16.8%)	5,770	9,089	(23.5%)	6,449	1,210	315	1,115	0
35 山口	9,165	1,776	(19.4%)	935	641	(7.0%)	3,260	(35.6%)	1,468	(16.0%)	1,281	2,020	(22.0%)	1,379	390	45	206	0
36 徳島	5,063	781	(15.4%)	295	332	(6.6%)	2,635	(52.0%)	469	(9.3%)	406	846	(16.7%)	497	255	16	78	0
37 香川	10,274	2,386	(23.2%)	703	523	(5.1%)	4,887	(47.6%)	661	(6.4%)	561	1,817	(17.7%)	1,011	355	57	394	0
38 愛媛	10,201	2,258	(22.1%)	811	562	(5.5%)	5,585	(54.7%)	489	(4.8%)	387	1,307	(12.8%)	810	325	25	147	0
39 高知	3,783	764	(20.2%)	165	103	(2.7%)	2,112	(55.8%)	262	(6.9%)	221	542	(14.3%)	343	143	8	48	0
40 福岡	57,393	12,004	(20.9%)	7,263	2,612	(4.6%)	13,057	(22.8%)	20,743	(36.1%)	18,615	8,976	(15.6%)	5,651	2,338	244	743	1
41 佐賀	6,054	1,199	(19.8%)	373	270	(4.5%)	2,124	(35.1%)	1,767	(29.2%)	1,625	694	(11.5%)	462	168	14	50	0
42 長崎	6,951	1,844	(26.5%)	552	373	(5.4%)	2,592	(37.3%)	1,371	(19.7%)	1,261	771	(11.1%)	494	221	10	46	0
43 熊本	14,522	3,335	(23.0%)	1,316	588	(4.0%)	7,846	(54.0%)	916	(6.3%)	717	1,837	(12.6%)	1,273	417	33	114	0
44 大分	8,383	1,535	(18.3%)	774	373	(4.4%)	3,670	(43.8%)	1,707	(20.4%)	1,567	1,098	(13.1%)	671	295	22	110	0
45 宮崎	5,616	1,036	(18.4%)	345	240	(4.3%)	3,298	(58.7%)	449	(8.0%)	380	593	(10.6%)	374	160	7	52	0
46 鹿児島	9,900	2,584	(26.1%)	780	209	(2.1%)	5,220	(52.7%)	486	(4.9%)	420	1,401	(14.2%)	898	370	15	118	0
47 沖縄	11,729	3,789	(32.3%)	2,028	593	(5.1%)	2,319	(19.8%)	2,369	(20.2%)	2,047	2,634	(22.5%)	1,626	747	51	210	25

注1：[]内は、外国人労働者総数に対する在留資格別の外国人労働者数の比率。()内は、都道府県別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する在留資格別の外国人労働者数の比率を示す。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」、「特定技能」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[参考表4] 都道府県別・産業別外国人労働者数

令和4年10月末現在

(単位：人)

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
			構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)
全国計	1,822,725	116,789	6.4%	485,128	26.6%	75,954	4.2%	237,928	13.1%	208,981	11.5%	76,854	4.2%	74,339	4.1%	295,700	16.2%
1 北海道	27,813	2,883	10.4%	7,374	26.5%	415	1.5%	2,415	8.7%	2,162	7.8%	1,866	6.7%	1,597	5.7%	1,296	4.7%
2 青森	4,340	295	6.8%	1,666	38.4%	6	0.1%	451	10.4%	347	8.0%	172	4.0%	335	7.7%	99	2.3%
3 岩手	5,747	467	8.1%	2,771	48.2%	13	0.2%	450	7.8%	205	3.6%	412	7.2%	242	4.2%	400	7.0%
4 宮城	14,778	1,062	7.2%	4,555	30.8%	158	1.1%	2,257	15.3%	1,336	9.0%	1,138	7.7%	602	4.1%	1,778	12.0%
5 秋田	2,498	126	5.0%	991	39.7%	4	0.2%	336	13.5%	154	6.2%	279	11.2%	216	8.6%	127	5.1%
6 山形	4,600	437	9.5%	2,200	47.8%	11	0.2%	259	5.6%	246	5.3%	292	6.3%	242	5.3%	479	10.4%
7 福島	9,928	940	9.5%	3,705	37.3%	41	0.4%	1,465	14.8%	778	7.8%	293	3.0%	394	4.0%	1,347	13.6%
8 茨城	48,392	2,282	4.7%	18,005	37.2%	381	0.8%	3,500	7.2%	1,538	3.2%	2,743	5.7%	1,713	3.5%	5,619	11.6%
9 栃木	29,826	1,400	4.7%	11,938	40.0%	97	0.3%	2,019	6.8%	1,560	5.2%	860	2.9%	911	3.1%	7,499	25.1%
10 群馬	45,112	1,533	3.4%	16,195	35.9%	142	0.3%	2,705	6.0%	2,111	4.7%	522	1.2%	1,551	3.4%	15,561	34.5%
11 埼玉	92,936	10,416	11.2%	30,476	32.8%	1,112	1.2%	11,289	12.1%	6,149	6.6%	2,104	2.3%	4,252	4.6%	16,610	17.9%
12 千葉	69,106	7,269	10.5%	16,581	24.0%	661	1.0%	10,857	15.7%	5,346	7.7%	1,487	2.2%	4,759	6.9%	9,924	14.4%
13 東京	500,089	18,492	3.7%	29,514	5.9%	61,455	12.3%	85,441	17.1%	105,066	21.0%	24,520	4.9%	10,543	2.1%	77,162	15.4%
14 神奈川	105,973	11,087	10.5%	25,930	24.5%	4,119	3.9%	15,776	14.9%	13,166	12.4%	3,078	2.9%	5,916	5.6%	13,684	12.9%
15 新潟	10,705	920	8.6%	4,496	42.0%	61	0.6%	1,476	13.8%	702	6.6%	645	6.0%	545	5.1%	1,232	11.5%
16 富山	12,221	1,248	10.2%	5,525	45.2%	29	0.2%	1,299	10.6%	605	5.0%	160	1.3%	552	4.5%	2,117	17.3%
17 石川	11,450	705	6.2%	4,961	43.3%	44	0.4%	977	8.5%	897	7.8%	1,080	9.4%	529	4.6%	1,408	12.3%
18 福井	10,565	743	7.0%	3,788	35.9%	24	0.2%	928	8.8%	576	5.5%	135	1.3%	478	4.5%	3,102	29.4%
19 山梨	10,433	708	6.8%	3,715	35.6%	20	0.2%	983	9.4%	888	8.5%	362	3.5%	526	5.0%	2,624	25.2%
20 長野	22,387	972	4.3%	10,295	46.0%	124	0.6%	1,314	5.9%	1,423	6.4%	643	2.9%	847	3.8%	3,699	16.5%
21 岐阜	36,192	2,207	6.1%	17,976	49.7%	61	0.2%	2,442	6.7%	1,492	4.1%	440	1.2%	1,689	4.7%	6,435	17.8%
22 静岡	67,841	3,656	5.4%	27,289	40.2%	289	0.4%	5,434	8.0%	4,359	6.4%	1,513	2.2%	1,770	2.6%	17,804	26.2%
23 愛知	188,691	10,981	5.8%	76,449	40.5%	1,606	0.9%	18,436	9.8%	15,907	8.4%	6,060	3.2%	5,862	3.1%	35,366	18.7%
24 三重	31,278	1,876	6.0%	13,679	43.7%	37	0.1%	2,056	6.6%	1,468	4.7%	416	1.3%	1,423	4.5%	7,522	24.0%
25 滋賀	23,096	699	3.0%	10,646	46.1%	42	0.2%	1,267	5.5%	656	2.8%	310	1.3%	561	2.4%	7,177	31.1%
26 京都	23,218	1,518	6.5%	6,868	29.6%	363	1.6%	2,917	12.6%	2,659	11.5%	3,424	14.7%	1,173	5.1%	2,053	8.8%
27 大阪	124,570	8,627	6.9%	30,413	24.4%	2,323	1.9%	18,935	15.2%	14,554	11.7%	6,227	5.0%	7,284	5.8%	21,960	17.6%
28 兵庫	51,092	3,295	6.4%	17,913	35.1%	504	1.0%	6,473	12.7%	4,655	9.1%	2,254	4.4%	3,014	5.9%	8,263	16.2%
29 奈良	7,072	595	8.4%	2,663	37.7%	19	0.3%	788	11.1%	413	5.8%	284	4.0%	1,000	14.1%	757	10.7%
30 和歌山	3,816	223	5.8%	1,505	39.4%	17	0.4%	443	11.6%	279	7.3%	78	2.0%	465	12.2%	403	10.6%
31 鳥取	3,072	198	6.4%	1,487	48.4%	27	0.9%	269	8.8%	242	7.9%	147	4.8%	156	5.1%	147	4.8%
32 島根	4,613	331	7.2%	1,461	31.7%	9	0.2%	395	8.6%	301	6.5%	172	3.7%	195	4.2%	1,386	30.0%
33 岡山	21,543	1,703	7.9%	8,892	41.3%	83	0.4%	3,225	15.0%	1,414	6.6%	1,415	6.6%	1,098	5.1%	2,051	9.5%
34 広島	38,698	2,886	7.5%	16,846	43.5%	232	0.6%	4,960	12.8%	2,210	5.7%	2,057	5.3%	1,541	4.0%	3,439	8.9%
35 山口	9,165	1,132	12.4%	3,012	32.9%	20	0.2%	2,081	22.7%	665	7.3%	354	3.9%	599	6.5%	677	7.4%
36 徳島	5,063	431	8.5%	1,722	34.0%	7	0.1%	554	10.9%	335	6.6%	242	4.8%	604	11.9%	208	4.1%
37 香川	10,274	1,019	9.9%	4,568	44.5%	14	0.1%	1,275	12.4%	355	3.5%	196	1.9%	794	7.7%	706	6.9%
38 愛媛	10,201	893	8.8%	5,581	54.7%	40	0.4%	1,015	10.0%	333	3.3%	212	2.1%	1,036	10.2%	225	2.2%
39 高知	3,783	296	7.8%	711	18.8%	4	0.1%	615	16.3%	203	5.4%	237	6.3%	295	7.8%	70	1.9%
40 福岡	57,393	4,383	7.6%	12,341	21.5%	843	1.5%	10,923	19.0%	5,768	10.1%	4,682	8.2%	2,792	4.9%	8,779	15.3%
41 佐賀	6,054	536	8.9%	2,875	47.5%	19	0.3%	442	7.3%	336	5.6%	181	3.0%	519	8.6%	498	8.2%
42 長崎	6,951	472	6.8%	1,779	25.6%	39	0.6%	1,169	16.8%	559	8.0%	434	6.2%	514	7.4%	338	4.9%
43 熊本	14,522	1,300	9.0%	4,050	27.9%	48	0.3%	1,715	11.8%	678	4.7%	417	2.9%	766	5.3%	1,118	7.7%
44 大分	8,383	822	9.8%	2,392	28.5%	37	0.4%	785	9.4%	1,105	13.2%	708	8.4%	522	6.2%	633	7.6%
45 宮崎	5,616	516	9.2%	2,273	40.5%	39	0.7%	504	9.0%	275	4.9%	213	3.8%	349	6.2%	90	1.6%
46 鹿児島	9,900	932	9.4%	4,027	40.7%	24	0.2%	914	9.2%	421	4.3%	244	2.5%	767	7.7%	473	4.8%
47 沖縄	11,729	1,277	10.9%	1,029	8.8%	291	2.5%	1,699	14.5%	2,084	17.8%	1,146	9.8%	801	6.8%	1,355	11.6%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、都道府県別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

[参考表5] 都道府県別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）

令和4年10月末現在

（単位：人）

		特定技能計	特定産業分野（注1）											
			介護	ビルクリーニング	素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業（注2）	建設	造船・船用工業	自動車整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品製造業	外食業
全国計		79,054	12,372	986	15,613	7,132	2,526	1,028	90	191	8,758	983	26,108	3,267
1	北海道	2,862	477	13	67	164	2	23	0	16	821	223	1,004	52
2	青森	315	63	0	11	11	4	2	0	0	125	12	86	1
3	岩手	474	32	9	54	28	0	12	0	0	36	8	295	0
4	宮城	654	97	2	27	32	20	23	0	7	23	69	339	15
5	秋田	93	28	0	6	5	0	0	0	0	5	0	43	6
6	山形	154	49	0	26	3	0	0	0	3	2	0	68	3
7	福島	405	65	2	153	26	1	13	0	1	34	8	81	21
8	茨城	3,340	450	21	348	111	0	10	0	2	947	34	1,373	44
9	栃木	1,565	131	7	352	105	0	31	0	3	284	0	635	17
10	群馬	1,566	250	0	403	42	0	5	0	3	222	0	629	12
11	埼玉	4,627	760	68	570	890	0	147	0	0	153	0	1,986	53
12	千葉	4,955	566	103	236	772	1	72	47	4	706	89	2,297	62
13	東京	5,770	1,269	277	182	599	8	46	36	13	178	12	1,604	1,546
14	神奈川	3,048	893	87	193	355	38	27	0	1	104	3	1,256	91
15	新潟	617	36	3	147	60	1	15	0	4	24	4	320	3
16	富山	506	84	4	192	61	0	27	0	5	4	5	111	13
17	石川	749	100	12	352	85	0	21	0	2	8	28	114	27
18	福井	457	118	4	101	45	0	6	0	0	9	37	105	32
19	山梨	586	79	0	57	24	0	5	0	0	24	4	380	13
20	長野	1,595	138	12	420	37	0	26	0	10	625	0	313	14
21	岐阜	1,853	356	2	716	116	0	22	0	21	71	1	518	30
22	静岡	3,347	256	30	1,147	322	24	41	0	13	243	17	1,200	54
23	愛知	9,839	1,049	63	4,008	1,062	83	142	1	1	569	1	2,470	390
24	三重	1,389	163	17	398	78	75	17	0	8	56	20	537	20
25	滋賀	823	63	0	398	14	0	2	0	1	9	0	320	16
26	京都	1,445	196	8	380	114	0	17	0	14	83	0	600	33
27	大阪	6,629	1,501	90	2,145	746	14	41	6	10	83	0	1,698	295
28	兵庫	2,673	580	80	626	166	16	43	0	15	110	14	958	65
29	奈良	406	187	0	73	21	0	13	0	1	11	0	94	6
30	和歌山	305	29	1	95	16	0	6	0	6	22	0	118	12
31	鳥取	149	22	0	36	8	0	3	0	1	13	6	59	1
32	島根	143	25	0	33	19	5	2	0	0	7	3	40	9
33	岡山	1,126	217	0	201	83	38	10	0	2	64	10	486	15
34	広島	2,552	233	10	345	155	954	51	0	0	65	138	582	19
35	山口	519	112	5	51	81	7	1	0	3	18	11	211	19
36	徳島	205	34	2	1	20	2	0	0	2	95	4	43	2
37	香川	1,489	151	2	164	89	450	22	0	3	160	15	421	12
38	愛媛	1,059	176	1	101	40	403	12	0	0	61	15	246	4
39	高知	334	33	2	6	33	14	6	0	0	166	30	34	10
40	福岡	2,289	433	23	356	146	10	24	0	1	250	1	925	120
41	佐賀	639	131	1	43	50	16	4	0	0	56	0	332	6
42	長崎	794	53	2	21	21	191	0	0	2	335	59	104	6
43	熊本	1,429	201	2	179	59	54	2	0	6	658	6	219	43
44	大分	470	63	4	45	50	86	5	0	2	146	9	52	8
45	宮崎	466	71	0	12	26	0	5	0	2	168	47	127	8
46	鹿児島	1,447	219	1	133	79	9	25	0	0	429	10	530	12
47	沖縄	897	133	16	3	63	0	1	0	3	476	30	145	27

注1：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた12分野をいう。

注2：令和4年5月25日より、素形材産業分野、産業機械製造業分野、電気・電子情報関連産業分野の製造3分野が統合され、素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業分野となっている。